

次に日本の對支政策は、その政治的諸條件によつて規定されてゐる。近衛内閣も、齋藤・岡田・廣田の諸内閣と同様、軍部・官僚・資本家・政黨の諸勢力の聯合の上に立つてゐる。廣田外交はこれ等の諸勢力を背景とする外交であり、その對支政策は政治經濟的進出を基調とする。而して北支に對する日本軍部の態度は、一九三五年九月二十四日の「多田聲明」において、明瞭に喝破されてゐる。「我が軍の對北支態度は、(一)北支より反滿抗日分子の徹底的一掃、(二)北支經濟權の獨立、(三)北支五省の軍事的協力による赤化防止の三點にして、これ等のためには北支政治機構の改正確立を必要とするが、さし當り北支聯合自治結成への指導を要する」。而して「これを阻害する國民黨及び蔣介石政權の北支よりの除外には威力の行使もまた已むを得ないであらう。」この軍部の態度は今日においても異なるところがない。

一九三三年日本軍は長城線を越えて關内に進軍し、五月三十一日塘沽において北支停戰協定を結んだ。その結果、支那軍は延慶・昌平・高麗宮・順義・通州・香河・寶坻・林亭口・寧河・蘆臺を通ずる線の以西及び以南の地に撤退せしめられ、此處に所謂非武裝地帯が現出した。爾來二年間、廣田外交は日本と支那との友交關係の恢復・兩國間の懸案解決に努めた。斯くして滿洲國

との通車・設關・通郵問題の解決、若干の舊借款の承認とその支拂保證、排日言論の抑制、排日貨の禁止、日本商品の輸入關稅引下等に成功し、又大使交換を實現して支那に對する政治經濟的進出の地歩を固めた。國民政府においても、北支停戰協定後、蔣介石自から北上して北支の建直を行ひ、軍務は北平軍事分會長たる何應欽に托し、政務は親日派の黃郛を北支政務整理委員長として、彼に可成廣範圍の權限を附與して、諸懸案に就て關東軍並に滿洲國と交渉せしめた。當時北支には河北の于學忠・山東の韓復榘・山西の閻錫山・察哈爾の宋哲元等の軍閥が蟠居し、此等の地方軍閥は國民政府に對して外様大名的存在であつたが、蔣介石は爾來數年間に諸軍閥の勢力分散に成功して、國民黨部の強化を圖つた。又國民政府は北支停戰協定以來、對日方針の轉換を行ひ、「一面抵抗・一面交渉」の二面を具へてゐたが、支那經濟の惡化と日本の積極政策擡頭の氣運によつて、一九三五年に入るに及んで「抗日」の一面が著しく緩和された。斯くして廣田外交の「不脅威不侵略」を基調とする對支政策と相俟つて、日本と支那との關係は漸次好轉を見るに至つた。然るに一九三五年の北支事件の勃發は、北支における日支關係に新たな局面を展開した。

一九三五年孫匪事件・親日新聞社長暗殺事件を契機として、五月二十九日及び六月九日、日本の天津駐屯軍は、北平軍事分會委員長何應欽に對して、北支よりの反滿抗日諸機關の撤退並に抗日官吏の罷免を要求した。國民政府は遂にこの要求全部を承認し、中央軍の第二師・第五師を河南省の新郷まで、舊東北軍は河北省の保定まで移駐を開始し、北平黨部の取消及び黨員の離平命令を發し、河北省主席于學忠を罷免して商震を以つてこれに代へ、駐平政務整理委員には王克敏を任命した。斯くして河北省には商王の新政權が成立して、國民政府の勢力が後退した。又六月十八日には國民政府は日本の要求によつて、察哈爾省主席宋哲元を罷免し、秦德を任命した。六月二十七日には察哈爾内の國民黨部・排日團體が解散され、沽源・獨石口・赤城を連ねる一線を劃する新非武裝帶が設定された。斯くの如く滿洲國に接續する地帶から、國民政府の政治的並に軍事的勢力が一掃され、これに反して日本の勢力が著しく伸張した。

其後日本の北支進出工作は着々進行しつゝあつた。同年九月二十四日多田北支駐屯軍司令官の聲明が發せられ、十月二十日非武裝地帶内の香河縣における農民自治運動が勃發したが、それは旬日ならずして消え、十一月中旬には平津衛戍司令官宋哲元・山東省主席韓復榘・河北省主

席商震・察哈爾省主席肅振瀛の「華北聯省自治政權」の樹立、非武裝地帯における殷汝耕の「冀東防共自治委員會」の成立等々が續々と報道された。然るに國民政府は一方北支自治問題に關して對日交渉を開始すると共に、他方北支將領の切崩を行つた。その切崩が效を奏して、韓復榘は遼巡し、商震は病と稱して逃げ、自治政權樹立の計畫は一頓挫を來たした。十月三十日何應欽は蔣介石の「辦法」を携へて北上し、これが解決に當つたが國民政府は日本の軍事行動を恐れ遂に妥協し、十二月十一日宋哲元を委員長とする河北・察哈爾二省の最高政務機關たる冀察政務委員會が成立し、又翌日宋哲元を河北省主席に、張自忠を察哈爾主席に、肅振瀛を天津市長に任命した。斯くして北支には宋哲元の下に河北・察哈爾を包括する「冀察政務委員會」と殷汝耕の「冀東防共自治政權」の二つの政權が生れた。前者は北支における日本と國民政府との間の緩衝的政權であり、後者は支那軍隊の駐屯が許されない非武裝地帯に樹立された政權である。従つて冀察政權は最初から日本と國民政府の双方に色目を使ひ、日和見的態度をとつてゐたに反して、冀東政權は親日・親滿的態度を示してゐた。而して國民政府の中央化が北支に伸張し、抗日運動が北支にも蔓延するに伴つて、冀察政權は次第に國民政府の統制に服し、二十

九軍には抗日意識が昂つて來た。斯くして遂に今回の北支事變の勃發を見るに至つた。

三 北支進出に抵抗するもの

北支の自治乃至獨立は、經濟的には植民地的北支の中支からの離脱を、財政的には從來國民政府の手に歸してゐた北支における收入の喪失を、政治的には國民黨勢力の一掃を意味する。従つて日本の北支進出は支那にとつて致命的な打撃を與へる。斯くして日本の北支進出に對して、支那の抗日民族運動が激化し、國民政府が必死の抵抗を行ふのは、自然の勢である。だが、日本の北支進出に對立するものは、支那のみではない。英國も、米國も、ソ聯もが、日本の北支進出に反對してゐる。それは何故であらうか。

滿洲事變以後、外蒙古より滿洲への東方コースが梗塞されて以來、所謂コミンテルン・ルートは、次の如く變更されたといはれる。(一)沿海州を根據地として滿洲國・日本へのコース。(二)外蒙古を根據地として察哈爾・綏遠・河北へのコース。(三)新疆を根據地として甘肅・四川・

陝西へのコース。しかしながら、ソヴェート聯邦が武力的に滿洲國・日本を侵略するとは考へられない。ソ聯邦の極東軍の整備も攻撃的性質を有するものではない。だが、ソ聯邦の外蒙古・新疆におけるその積極的な活動は否定出來ないし、陝西には支那共產軍が集結してゐる。而してその第二・第三のコースは孰れも北支を目標としてゐる。斯くして日本の北支進出は、これ等のコースと交叉し、又河北・察哈爾等において日本とソ聯邦及び支那共產軍の勢力とが衝突する。又ソ聯邦は日本の北支進出が日ソ戦争に對する準備であると見てゐる。従つてソ聯邦は日本を攻撃し、支那を裏面において援助せんとする傾向があり、ソ聯の駐支大使ボゴモロフと大使館付陸軍武官レビン少將が國民政府援助を畫策してゐると傳へられる。

次に日本の北支に對する躍進的發展に對して脅威を感じるのには、北支・長江一帯に傳統的權益を有する英國である。英國にとつて北支は販賣市場としてのみではなく、投資地域として大なる意義を持つてゐる。特に英國の北支における商業的利益は、日本の北支進出によつて多大の打撃を受ける。だから英國は北支事變に對して重大なる關心を持つてゐる。蘆溝橋事件が起ると、北戴河に避暑中であつた駐英大使ヒューゲッセンは、急遽飛行機で南京に飛來し、活躍

を開始したことによつても窺はれる。又英國は世界の平和維持を欲し、極東に戦争が起ることを欲しない。歐洲の切迫せる情勢の下においては、英國は極東に全力を集中することは出来ない。だから、ロンドンでは東京と南京とが妥協して和平的解決を望んで居り、英國は日本に對して和平的處置を要望したと傳へらる。然しながら、日支兩國が全面的衝突を起した場合には、英國は如何なる態度に出るであらうか。英國は既に米・佛・ソの諸國と北支情勢を協議したと傳へられる。英國の今後の動向こそ注目すべきであらう。

日本の北支進出は、米國資本にとつても北支よりの退却を餘儀なくし、その支那市場における優越的地位を脅かすものである。それ故に米國も北支進出に對して原則的に反對の態度をとつてゐる。然しながら、日米關係も、日英關係と同様に矛盾に充ちてゐる。日英・日米の關係は、對立的側面と同時に協調的側面を持つてゐる。即ち、英國も米國もソ聯邦の支那における勢力の増大、支那のソヴェート權力の發展を恐れてゐる。それ故に英國も米國も日本の行動に徹底的な反對をなし得ない。米國は日支紛争の和平的解決になほ希望を残してゐるものゝ如くであるが、しかし輿論の動向が支那の同情に傾いてゐることは否定できぬ事實であり、米國は同

時に戦争にまき込まれるやうなことを欲しないといふことも事實である(大朝八月九日)。だが、米國は門戸開放主義を犠牲にしてまで、日本と妥協しないであらう。斯くして日支抗争の進展如何によつては米國も英國と共同戦線を張るものと考へられる。

四 北支事變に對する列國の態度

北支事變勃發直後、英國外相イーデンは、七月十四日下院において、北支の情勢について英國政府の重大なる關心を指摘するとともに、この問題に關して次の如く述べた。

「北支の情勢につき政府は事態を重視し、日支兩國政府に對しイギリス政府の重大關心を表明した。且つ日支兩國政府が慎重に事態を處理すれば衝突は避け得らるべきであるが何れかゞ性急な行動に出れば衝突にも導くべくイギリス政府として憂慮する旨表明した。政府は更にアメリカ・フランス兩國政府にも接近事態につき全般的に商議を遂げた。」(國際經濟週報・七月廿二日・

四三頁)

七月十六日支那の駐米大使王正廷は國務省にハル國務長官を訪問し、北支事變に關する國民政府の覺書を手交した。(なほ右の覺書は日本を除く九國條約締約國全部並に獨逸及びソ聯邦にも同時に提出された。)この九國條約に基く支那側の覺書提出に引續いて、ハル國務長官は北支事變に對する米國政府の一般的態度を聲明した。その北支問題に關していはんと欲するところは、(一)北支における事態の不擴大を希望し、(二)今後紛争が悪化し重大な敵對行爲にまで發展する場合、米國の權利義務に影響するであらうと思ふとある(週報・同)。又英國も北支の事態が漸く重大化して來たため、同十八日の議會において、支那の右覺書を考慮して、(一)第三國の干渉を控へて日支兩國政府の直接解決を期待し、好意を以て援助すること、(二)九國條約關係國の會議招集を考慮してゐないこと、(三)日支紛争の根本的解決を期するため全面的諒解の達成を希望すると共に、北支における局地的解決方針に反對である旨を明かにした。

其後英國外相は七月二十一日下院において、九國條約・不戰條約・聯盟規約に基いて、北支事變を取上げない旨を述べ、日英會談は希望するところであるが、北支の逼迫せる情勢の下においては、その時期に非すと英國政府の意向を明かにした(大朝・七月二十三日)。又駐米ドイツ大

使デイクホフは、本國政府の訓令に従つて同二十一日米國國務省にハル國務長官を訪問し、獨逸は日支紛争に關與せざる方針である旨を述べたと傳へられる。ところが七月二十五日の郎坊において日支の激戦が行はれ、香月駐屯軍司令官から宋哲元に對する最後通告が發せられ、事態は彌々急迫した。これを反映してか、二十七日英國の駐日代理大使ドッツは、日本に對して善處方を要望したといはれ、二十八日イーデン外相は、米國・ソ聯兩國大使と個別的に會見し、又佛國外相デルボス氏も英・支・ソ三國大使と會見し、意見の交換が行はれた模様である(大朝・七月三十日)。更にイーデン外相は七月二十九日下院において北支情報の發展について説明を行ひ、「イギリスは日本に對し支那の領土を併合する企ては承認し得ない旨の警告を發した」といふ意味のことを言明した(週報・八月五日・三七頁)。

斯くの如く北支事變をめぐる列國の動きは、北支時局の深刻化に伴ひ、漸く頻繁になりつゝある。先づ英國が米國・佛國及びソ聯を連ねて日本の行動を牽制せんとする傾向が現はれて來たことは注意すべきであらう。次に伊國・獨逸政府は公式意見の發表を一切避けてゐるが、日本に好意的中立を守つてゐると見られる。今後北支事變の進展と共に列國が如何に動くかは、

日本にとつても重大なる關心事であらねばならない。

——一九三七・八——

第十 支那をめぐる列強の争覇戦

——覇権を獲得するものは何國か——

一 國際貿易戦

潜在的な市場としての支那、商品市場・原料供給地・投資地域として支那は、資本主義諸國にとつて、唯一の残された地域である。従つて資本主義列國は争つて支那に商品を賣込み、資本を投下し、支那から競つて原料を獲得し、而して列國は支那に幾多の政治的・經濟的權益を設定してゐる。殊に日・英・米の列強は、いづれも、支那市場の制覇を目指して、貿易戦において、投資戦においても、火華を散らす抗争を續けてゐる。殊に世界恐慌以來、その抗争は益々激しくなりつゝある。

従來對支貿易上最も重要な地位を占めてきたのは、日・英・米の三國であつたが、最近獨逸の

進出が目覚しく、この四大列強間に激烈な角逐戦が展開されてゐる。先づ過去三ヶ年における米・日・獨・英四ヶ國別の輸入貿易額及び輸出貿易額を示せば次の如くである。(三菱經濟研究所調査)

四ヶ國別輸入貿易額 (單位千元)		四ヶ國別輸出貿易額 (單位千元)	
米國	日本	英國	獨逸
一九三四年	一九三五年	一九三四年	一九三五年
二七一、七三二	一七四、九三〇	一九三四年	一九三五年
一二六、八八六	一三九、五九三	九四、四三五	一三六、四一〇
九三、三八九	一〇三、三八五	八一、二三二	八二、〇五九
一二四、六四七	九八、二三二	四九、八〇六	四九、四六三
總額	總額	總額	總額
一、〇三八、九七九	九二四、六九五	一、〇三八、九七九	九二四、六九五
一九三六年	一九三六年	一九三六年	一九三六年
一八五、五一二	一五三、五七七	一八六、三二一	一〇二、三六七
一五〇、二三八	一一〇、四九七	一〇二、三六七	六四、八八四
一九三六年	一九三六年	一九三六年	一九三六年
一九三六年	一九三六年	一九三六年	一九三六年

日本は一九三一年まで支那の輸入において最高位を占めてゐた。しかるに、滿洲事變以後、排日運動に禍されて、その王座は遂に米國に奪はれた。一九三三年には日本は英國にも追ひ越されて第三位に落ち、三四年には英國を僅か抜き返したが、日本は獨逸の急激な擡頭に脅かされた。一九三五年には獨逸は英國を抜いて第三位になり、米・日・獨・英の順位となつた。一九三六年の上半期には獨逸は急進して日本を追越したが、結局下半期において日本に抑へられ、僅かの差で第二位を日本に譲つた。支那の輸入中における日・英・米・獨の比率の變遷を示せば、次の如くである。

年度	日本 (%)	英國 (%)	米國 (%)	獨逸 (%)
一九一三年	二二	一七	六	一
一九二〇年	三〇	一六	一九	一
一九三一年	二五	八	一八	五
一九三二年	一四	一一	二五	七

日支の抗争

一七八

一九三三年	一〇	一一	二二	八
一九三四年	一二	二二	二六	九
一九三五年	一五	一〇	一九	一一
一九三六年	一六	一二	二〇	一六

然るに本年上半期においては形勢は更に一轉し、日本は他國の追隨を許さなかつた米國に迫つてこれを凌駕するに至つた。上海海關發表の一九三七年上半期の貿易額(單位千元)は、次の如くである。

一九三七年上半期	前年同期比	
輸入	六〇六、〇一四	三割二分増
輸出	四八二、八五九	四割五分増
入超	一一三、一五五	二分減

なほ主要四ヶ國別輸入額及び輸出額を示せば次の如くである。

主要四ヶ國別輸入額	前年同期比	
日本	一九三七年上半期	四一五、一八九増
	一九三七年上半期	一一五、五六五

米國	一一五、三八六	三三、四六一増
獨逸	九〇、五八三	一一、一九一増
英國	六八、八一	一三、九七五増

主要四ヶ國別輸出額

一九三七年上半期	前年同期比	
日本	六三、一二五	二〇、四六〇増
米國	一五五、六〇一	五七、七二四増
獨逸	四三、九三一	二二、四四四増
英國	三六、一五六	八、九二四増

次に日・米・英・獨の對支貿易品を考察して、その競争關係を明かにしよう。日本の對支輸出品は綿絲・綿布を主要品とし、その他に食糧品・雜貨がある。米國は棉花・石油・葉煙草・自動車・鋼鐵・機械類を輸出し、英國は綿絲・綿布と鋼鐵・機械類を、獨逸は主として機械類・化學製品等を輸出してゐる。従つて輕工業製品において日本と英國とは競争的地位に立ち、米・英・獨三國は重工業製品の賣込みに競争してゐるといふことが出来る。又最近支那の民族工業の勃興と軍

備擴張の影響を受けて重工業製品需要は益々増大しつつあるが、その繊維工業の發達に伴つて綿製品の輸入が漸減しつつあることは注意すべきであらう。

二 國際投資戰

支那に對する列國の投資は十九世紀の中頃から始まるが、それが盛んになつたのは今世紀になつてからである。それは世界資本主義が所謂金融資本主義の時代になり、支那に對して商品を輸出するだけに止まらず、支那に資本を輸出して各種の産業を起すことが有利になつて來たからである。

支那に對する列國の投資に關しては、多くの著書があるが、レーマー教授の「列國の對支投資」が一番正しいとされてゐるから、これに據ることにする。従つて以下の統計は就れも一九三一年現在のものであり、獨立前の滿洲の分を包含してゐる。先づ事業投資と政府借款との割合を示せば次の如くである。

事業投資
政府借款

投資額(單位百萬米ドル)總額に對する百分比
二、五三一・九
七、一〇・六

一九三一年度における列國の對支投資(事業投資及び借款)を示せば次の如くである。

國名	單位百萬米弗	總額に對する百分比
英國	一、一八九・二	三六・七
日本	一、一三六・九	三五・一
ソ聯	二七三・二	八・四
米國	一九六・八	六・一
佛國	一九二・四	五・九
獨逸	八七・〇	二・七
白蘭	八九・四	二・七
伊國	四六・四	一・四
和國	二八・七	〇・九
スキャンデナヴィア	二・九	〇・一
諸國		
合計	三、二四二・五	一〇〇・〇

以上の如くレーマの調査に據れば一九三一年現在の對支投資は三十二億四千二百五十萬米ドルと見積られてゐる。但この中には八億八千百萬米ドルの滿洲投資を含んでゐる。従つて支那のみに對する投資額は二十三億六千二百五十萬米ドルとなる。而して投資國別に見れば英國が三六・七%をもつて第一位にあり、日本が三五・一%をもつて次位とあるが、英國の投資が中南支を中心としてゐるに反して日本の資本は多く滿洲に投じられてゐるから、滿洲國を除く支那本土のみに關する限る日英の投資比率は大きな開きを生ずるであらう。従つて英國の支那に對する經濟的權益が著大であり、その發言權の重要性を知ることが出來よう。

次に英・日・ソ・米列國の對支投資のうち事業投資は如何なる方面に多く投資されてゐるかを見れば次の如くである。

	英國	日本	ソ聯	米國	合計	總割に對する百分比
運輸業	一三・九	二〇四・二	二二〇・五	一〇・八	五六〇・五	二四・八
公益事業	四八・二	一五・六	—	三五・二	九九・〇	四・四
鑛山	一九・三	八七・五	二・一	〇・一	一〇九・〇	四・八
製造業	一七三・四	一六五・六	一二・八	二〇・五	三七二・三	一六・五

銀行及金融業	一一五・六	七三・八	—	二五・三	二一四・七	九・五
不動産	二〇二・三	七三・〇	三三・五	八・五	三一六・三	一四・〇
貿易及商業	二四〇・八	一九三・〇	一一・二	四七・七	四八三・七	二二・四
雜	二八・九	七一・三	三・一	二・一	一〇五・四	四・六
計	九六三・四	八七四・一	二七三・二	一五〇・二	二六〇・九	一〇〇・〇

以上の如く、英國と日本の投資は凡ゆる方面に互り、英國は貿易及び商業・土地その他の不動産・紡績等の製造業に斷然多くを投資して居り、日本は鐵道等の運輸業・鑛山その他に英國よりも多大の投資を持つてゐる。ソ聯は運輸業等に多く投資してゐるが、その大部分は東支鐵道（北滿鐵道）に對する投資であり、今日これは滿洲國に讓渡されてゐるからソ聯の投資額は非常に減少してゐる。米國は貿易及び商業・學校や病院等の公益事業・銀行及び金融業に比較的多くの投資を持つてゐる。斯くの如く日・英・米の利害は、投資の方面においても、競争的地位に立つてゐるといふことが出来る。

上述の如く支那に對する外國の投資は、貿易業・製造業・不動産・運輸業・金融業等の重要産業の中心部門に深く喰ひ入つて、支那の經濟を支配してゐる。

更に一九三一年度における、日・英・佛・米の諸國の支那政府債券所有額を示せば次の如くである。

	支那政府債(單位百 券所有額(萬米弗))	總額に對する 百分比
英國	二二一・六	三六・一
日本	二二四・一	三八・二
佛國	九七・四	一六・六
米國	四一・七	七・一
獨逸	一一・〇	二・〇
計	五八六・八	一〇〇・〇

この列國の支那政府に對する借款を分析すれば、日本の對支借款のうちでは、無擔保不確實借款(西原借款等々の)が最も多く、滿洲等の鐵道に對する借款・一般有擔保借款・鐵道以外の交通借款の順になつてゐる。英國は一般有擔保借款・鐵道借款・善後借款の如く外國で發行された支那借款・不確實借款を有して居る。而してこれ等の政府借款が、國民政府の財政的基礎を弱め、又經濟的に列強の從屬的地位に立たしめてゐる。

最近支那における經濟建設が行はれ、鐵道・道路・航空・水利・農業・工業等の事業が建設されつゝある。ところが、支那にはこれ等の經濟建設を行ふ資金は尠く、機械・材料とかは殆ど生産されない。従つてその資本・物資・技術は總て外國に仰がなければならない。英國・獨逸・米國・佛國・白國・チェッコスロヴァキアの諸國は資金・物資・技術を支那に提供し、鐵道の建設・道路の建造・航空路の開拓・軍備の充實等々が行はれてゐる。従つてレーマ教授の調査以後、列國は支那に對して如何なる投資をしたかを考察しなければならない。英國は百八十萬磅の紡績機械借款、三百十萬元の中央機器廠借款、六十萬磅の鐵道修理借款、六百萬米弗の上海復興借款、六千萬元の粵漢・杭蕪鐵道借款、七百萬元の硫安借款、二百萬磅の煤業借款、五十萬磅の滬杭通鐵道借款等々があり、又三百萬磅の廣梅鐵道借款、四百萬磅の浦口―信陽鐵道借款が最近成立したと傳へられ、その他、幣制改策による滙豐銀行の二千萬磅の支出等も數へることが出来る。次に米國は棉麥借款、中國航空公司に關する借款、廣東鋼鐵工業に對する出資等がある。又日本は天津・上海・青島に紡績資本の進出、北支における諸投資等がある。ソ聯邦も新疆・外蒙古において貿易・工業・交通等に資本を投じてゐると傳へられる。佛國も太沽―潼關鐵道・成

渝鐵道・滇黔鐵道に對する借款や軍需品借款を、獨逸も玉萍鐵道・粵漢鐵道・湘黔鐵道等に關する借款や軍需品借款の密約を結んだといはれる。

斯くして現在支那においては、八千軒の國有鐵道の大部分は外債によつて建設され、國鐵以外に五百軒の外國所有鐵道がある。日本は滿洲の諸鐵道以外に、支那本土の平漢・平綏・膠濟・南潯の諸鐵道に借款を持つてゐる。英國の投資鐵道には、平漢・北寧・津浦・平綏・滬寧・滬杭甬道・清・粵漢・廣東・浦信の諸鐵道があり、佛國は雲南鐵道の他に津浦・正大・隴海の諸鐵道に借款を有し、その他白・和・獨等の諸國も多少の鐵道借款を有してゐる。水運も殆ど外國船舶によつて支配され、支那諸港に出入する船舶總噸數の七割以上が外國船舶であり、英國船が四割・日本船が一割五分を占めてゐる。又航空路も殆ど全部外國資本の經營下にあり、中國航空公司(米國)、歐亞航空公司(獨逸)、その他西南航空公司(佛國)、惠通航空公司(日本)等がある。金融においても、外國銀行が支那金融界の死命を制してゐる。支那の多數の小銀行の拂込總額二億三千七百萬元に對して、日・英・米の少數大銀行の資本總額は二億一千五百萬米弗に達する。又鑛業についても、漢冶萍・桃冲山・開源炭坑・魯大公司・博山炭坑等は日本の資本が、清化炭坑・門頭溝炭

坑・開灤炭坑等には英國の資本が入り、支那資本によるものは全國の四割に過ぎない。更に紡績業においても、支那資本の一億五千萬元に對して、日英資本は三億元以上に及び、殊に北支においては日本が壓倒的に優勢である。

三 列國の政治的權益

阿片戰爭以來、資本主義列國は支那に對して經濟的進出を遂行したのみならず、政治的にも支那に進出し、幾多の政治的・軍事的特權を樹立した。現在列國が有するこれ等の權益の主なもの、租借地・利益範圍・租界・駐兵權・航行權・領事裁判權等である。

一 租借地 租借地といふのは、法律的には一國がその領土の一部を他國に一定の期間(或は永久に)無償で貸與した土地をいふが、政治的には後進國が資本主義列強に對してその主權の行使を拋棄した地域である。日清戰爭後、支那がその積弱を暴露すると、一八九八年獨逸は膠州灣を、露國は旅順大連を、佛國は廣州灣を、英國は威海衛と香港の對岸九龍半島を租借した。

日露戦争の結果日本は露國から旅大の租借権を獲得し、又世界大戦によつて日本は獨逸の手から膠州灣を得たが、華府會議において日本はこれを支那に還附した。又英國は一九三〇年威海衛を還附した。而して旅大を含む滿洲國獨立後の現在においては、支那における租借地は、佛國の廣州灣と英國の九龍半島のみである。

二 租界 一八四二年の南京條約によつて英國は外國人の居住通商の權利を始めて得たが、當時支那人は外國人との雜居を好まなかつたから、開市場内の一定地域に租界(居留地)を設けることになつた。その後英國以外の諸國も續々と同様の權利を得た。上海・蕪湖にある共同租界の他に各國の專管居留地の數は、世界大戦直前において、日・英・佛・露・獨・伊・白・澳の八ヶ國のものを合せて約三十箇所の多きに達した。然るに世界大戦に支那が參戰したこと、戦後の利權回收運動によつて、支那は天津の獨・露・白・澳の租界、漢口の英・獨・露の租界、九江・鎮江・廈門の英國租界を回收した。だが、現在天津には日・英・佛・伊の租界、漢口には日・佛の租界、沙市・重慶・蘇州・杭州・廈門・福州には日本の租界、沙面には英・佛の租界が未だ残つてゐる。租界は支那の領土權の下にあるが、その地域内における行政權は外國の手に握られ、支那は軍

隊を入れることが出来ない。

三 利益範圍 利益範圍又は勢力範圍といふのは、支那において或國が、借款・鐵道建設・鑛山採掘等に關して經濟的に優先的排他的權益を有し、附隨的に政治的權利を有する地域をいふ。大戦前日本は南滿及び東部内蒙古と福建省と、英國は揚子江流域を、佛國は雲南・廣東・廣西の三省を、獨逸は山東省を、露國は北滿及び外蒙古を夫々利益範圍としてゐた。然るに大戦後獨逸・露國はその利益範圍を失ひ、華府會議において支那における利益範圍は、米國の門戶開放の主張によつて形式的には撤廢された。だが、その後においても事實上日本は南滿及び東部内蒙古と福建省・山東省を、英國は長江沿岸を、佛國は西南三省を利益範圍として來た。滿洲國獨立後の今日においては、日本の利益範圍は河北・察哈爾兩省に擴大され、英國のそれも長江沿岸のみならず南支にも延びてゐる。又ソ聯邦も外蒙古・新疆省をソヴェート化し、これを事實上「利益範圍」としてゐる。

四 駐兵權 今日支那においては、外國の軍隊や警察官が駐屯してゐる。北清事件の結果、一九〇一年の最終議定書によつて列國は北京公使館區域内に護衛兵を常置し、北京(北平)と海

濱との間の自由交通維持のために北平・天津・山海關間に軍隊を駐屯せしめてゐる。又日・英・米・佛の諸國は上海等に陸戦隊等を駐屯せしめ、支那沿岸や内河には日・英・米・佛・伊等の軍艦が遊弋してゐる。

五 内水航行権 一八五八年の英支間の天津條約によつて英國商船は揚子江を上下して貿易に従事する權利を獲得し、英國以外の外國商船も同一の航行權を得るに至つた。その後この航行權は擴張され、今日においては外國商船は揚子江以外の内水にも航行し得るやうになつた。更に外國商船のみならず、外國軍艦も内水航行權を有すると主張され、外國軍艦が揚子江その他の内水を遊弋してゐる。

六 領事裁判權 領事裁判制度とは外國人に關する裁判をその本國の領事が行ふ制度である。普通には外國人は現に在る國家の裁判權に服するが、後進國たる支那においては列國は領事裁判權を有してゐる。この領事裁判權は時に治外法權と呼ばれることがある。一八四三年英國が領事裁判權を得、その後米・佛・露・日・獨・伊・澳等々の列國もこれを獲得し、大戰前においては十九國がこれを有してゐた。大戰後獨逸兩國は平等關係に入り、ソ聯は一九二四年にこれ

を撤廢したが、その他の諸國は依然としてこれを保有してゐる。尙支那は一八四二年の南京條約以來關稅自主權を失つたが、今日においてはこれを恢復してゐる。

最後に日・英・佛・米列強が現在支那において有する政治的權益を列擧すれば、次の如くである。

一 日本 租界(專管)としては、天津・漢口・沙市・重慶・蘇州・杭州・廈門・福州を有し、不割讓地としては山東省・福建省がある。その他北支において軍事的特殊權益を有する。(第二・北支の權益・資源・貿易参照)

二 英國 租借地としては、九龍半島(威海衛を還附したが軍事上の特權を保有す)を有し、租界には天津・廈門・沙面があり、不割讓地として揚子江流域各省、舟山列島、雲南省西南部がある。

三 佛國 租借地としては廣州灣を有し、租界としては天津・漢口・沙面・上海があり、不割讓地としては海南島・廣東・廣西・雲南の三省がある。

四 伊太利 天津に專管租界を有する。

その他列國共通の權益としては、共同租界・領事裁判權・内水航行權・駐兵權等であり、米國はこれ等の各國共通のものを有するに過ぎない。

四 日・英・米・ソの争覇戦

現在支那を繞る激烈な闘争において、主動的地位を占めるものは、いふまでもなく、日・英・米・ソの四國である。而して佛・獨・伊の列強は極東における政治的勢力としては、第二流國である。日本の大陸政策や英・米・ソの極東政策が如何なるものであるかは、既に論じた（第一・北支事變と國際關係参照）。茲にはたゞそれを要約して、日・英・米・ソの四大列強の支那における對立關係を簡単に述べるに止める。

日本が何故に滿洲國へ進出し、更に北支へ進出しなければならぬかは、既に述べたが、日本の大陸政策が、要するに、その勢力範圍の擴大の線にそつて發展してゐることは明かである。英國は表面上對支經濟援助を唱へ、國民政府を支援してゐるが、その意圖するところは中南支

における自國權益の確保・伸張にある。他方英國は印度を守る防壁として西藏・西康へ勢力範圍の擴大を實行してゐる。米國は門戶開放・支那の領土保全を標榜してゐるが、その目的とするところは國民政府を代理人として支那に經濟的進出を遂行するにある。更にソ聯邦は一方民族解放をスローガンとして支那共産黨を支援し、抗日民族運動を聲援し、國民政府との提携を圖りつゝ、他方外蒙古・新疆においては着々「ソヴェート化」を行つてゐる。支那における列強の獨占・分割・管理の抗争は絶えたことがない。今や日支抗争の開幕によつて、最後に残された半植民地支那を舞臺とする日・英・米・ソの争覇戦が激烈に展開されんとしてゐる。

第十一 日支の抗争と世界の動向

——日支戦争は世界戦争にまで發展するか——

一 切迫せる國際情勢

現下の世界は、世界大戦前の世界に酷似してゐる。大戦前において、世界の列強は孰れも、その國內における階級的或は民族的對立に悩み、その國內的矛盾の捌口を植民地獲得に求めた。而して列強間の國際的摩擦は、世界の領土的分割が完了すると共に、益々激しくなり、世界は獨・塊・伊の三國同盟と、英・佛・露の三國協商及び日英同盟の二陣營に分裂し、各國は競つて軍備の擴張を行つた。斯くしてその國內的國際的矛盾と對立とは、遂に世界大戦の嵐となつて爆發した。即ち、大戦は英獨の二大資本主義國の世界市場における鬭争、歐洲における獨佛の争覇、バルカンにおける露國と獨・塊との抗争等、これ等列強の決定的衝突のために起つた。而して

世界大戦は戰勝國の利益のために戰敗國及び露西亞の領土を再分割することによつて結末をつけた。

大戦後においては、先進資本主義列強間の對立のみならず、植民地や後進國において列強の進攻に對抗する民族運動が勃興し、又資本主義國とソヴェート聯邦との新しい對立が生れてきた。殊に世界恐慌以來、資本主義列強の市場獲得・原料資源獨占の鬭争は益々激しくなり、各國はいづれも統制經濟・ブロック經濟への方向に驅り立てられた。然るに國內市場が狹隘にして原料資源が排除してゐる日本・獨逸・伊太利の諸國は、資本主義的ブロック經濟を形成するためには、どうしても世界の領土的再分割に向つて進まざるを得ない。ところが、これ等の諸國の再分割の要求は、現状維持を利益とする諸國——英國・佛蘭西・米國・ソ聯邦——と鋭く對立する。そして世界の領土的再分割を平和的取引によつて解決することは、資本主義的社會においては殆んど不可能であり、それを解決する最後の手段として武力が行使される。斯くの如くして最近益々戰爭の危機が前面に押し出されてきた。然るに今日まで列強間の大衝突によつて、大戦亂が爆發しなかつたが、それは現状維持派の諸國が僅かながら若干の讓歩をなす一方、現状打破

派の諸國が比較的抵抗線の弱い地方に進出することによつて、その決定的衝突を避けてきたからである。だが、この安全瓣は際限なく作用するものではない。列強の正面衝突は世界戦争となつて爆發する危険がある。

今や日支の抗争は全面的戦争にまで發展せんとし、極東における國際情勢は極度に尖鋭化してゐる。だが果してこの日支戦争は世界大戦にまで發展するであらうか。日支の交戦が世界戦争に點火するか否かは、主として世界の列強たる英・米・ソ・佛・獨・伊の動向如何によつて決定される。若しもこれ等の諸國の孰れかゞ日支戦争の渦中に投ずることになれば、他の列強も次第に戦争に捲き込まれざるを得ないであらう。茲には、英・佛・獨・伊・米・ソ列強の外交と軍備とを検討することによつて、これ等の諸國が如何なる外交政策を遂行し、又何國を假裝敵國として軍備を擴大してゐるかを考察し、然る後にこれ等の列強が、果して日支の交戦に干渉し、或は支那を援助して、世界戦争にまで發展するかどうかを、述べて見ようと思ふのである。

二 英國の外交と軍備

英國は典型的な高度資本主義國であり、繊維・機械・製鐵・造船の四工業がその工業の根幹をなし、石炭・鐵等の資源を持つてゐる。又英國は世界最大の貿易國であり、資本輸出國である。英國は四十三億磅以上の海外投資と十八億磅を超える外國政府並に屬領に對する借款を持つてゐる。而して英帝國はその全領土が世界陸地の五分の一を占め、世界人口の四分の一を包擁し、世界最大の植民地帝國を形成してゐる。カナダが小麥を、濠洲が羊毛と小麥を、南阿が金を、印度が棉花と鐵礦を、イラクが石油を、エジプトが棉花を、マレイがゴムを、ニュージランドが食糧品を、英本國に供給し、且これ等の屬領は英本國の獨占的市場を形成してゐる。

(一) 英國の外交

英國は、その自治領及び植民地の廣大な市場と無盡藏の資源を獨占することによつて、世界

第一流の強大國となつてゐる。然しながら、英帝國主義は決してその屬領の市場だけで満足するものではない。英國は外國の商品市場・投資地域・原料供給地の獲得を不斷に欲求する。而して英國はその廣大な商品市場・投資地・原料並に食糧品の供給地に到る交通路の支配を要求する。斯くして英國の外交政策は、(イ)その廣大な自治領・植民地の結合を強化し且つその安全を防衛すること、(ロ)より一層商品市場・投資地域・原料資源を世界市場において擴大強化すること、(ハ)その屬領と本國との交通路の支配を確保すること、この三つを基調して遂行されてゐるといふことが出来る。

イ 英帝國の結束と防衛

カナダ・南阿・濠洲・ニュージーランド・愛蘭の自治領は、一九三二年のウェストミンスター條例によつて英本國と平等の地位を得た。これ等の自治領及び準自治領たる印度は、とかく本國から分離せんとする徴を示してきた。そこで三二年オッタワ協定によつて、英國はその全自治領及び植民地を打つて一丸とする大英經濟ブロックを建設し、又新皇帝戴冠式を機會としてロンド

ンにおいて帝國會議を開き、その結合の強化を圖つた。而して僅か數千萬のアングロ・サクソン人が、その植民地の數億萬の異民族を支配してゐる。然るにこれ等の被壓迫民族の反英運動は、益々熾烈になりつゝある。これに對して英國政府は、「鈴と鞭」の政策で、植民地を統治してゐる。而して全世界に跨る廣大な領土の防衛は、一にその強大な海軍力に依らなければならぬ。故に英國は海上優越主義をその傳統的海軍政策としてきた。然るに戦後米國及び日本海軍の急激な膨脹と航空機の發達によつて、その海上優越權は失はれつゝある。そこで英國は最近未曾有の軍備擴張に着手し、大海軍・大空軍を建造して、その本國の安全を圖ると共に、廣大な自治領・植民地の防衛を強化せんとしてゐる。

ロ 世界市場の奪還

英國の世界市場における獨占的地位は、二十世紀に這入るに及んで、獨逸・米國等の勃興によつて失はれたが、その優越的地位は依然動かし難いものである。英國は今日世界貿易の第一位を占め、米國と共に最大の投資國である。然しながら、世界大戰以來米國の商品と資本が英

國の優越的市場に侵入し、又最近日本商品が英國商品を驅逐しつゝある。これに對して英國はその世界市場における優越的地位の確保に懸命である。殊に南米においては、英國は米國の進出に對してその市場を死守し、アルゼンチン等のラテン・アメリカ諸國を經濟的に勢力範圍としてゐる。又世界の二大石油トラスト——アメリカのスタンダード・オイルとイギリスのシェール——は世界各地の石油争奪戦を演じてゐる。極東においては、英國は支那市場における日・米・獨等の進出に對して、その失はれた地歩を恢復しつゝある。支那の幣制改革・英支輸出補償協定の締結・對支借款の成立等は英國の對支工作が着々成功を収めてゐることを物語つてゐる。

ハ 帝國交通路の確保

英國の主要な植民地(印度・ビルマ・濠洲・東アフリカ・南阿)とその勢力範圍(アラビア・イラク・蘭領印度・南支・蘭領東アフリカ)は、印度洋を中心として、存在する。而して此等の植民地・半植民地は、商品市場として、投資地域として、又原料供給地として、英國にとつて最も重要な地方である。従つて英本國から地中海—紅海—印度洋を経て、印度・支那・濠洲に至る交通路は、

英帝國の「生命線」たる一大動脈を形成する。この地中海—紅海ルートは、ジブラルタル・マルタ島・キプロス島・スエズ運河・アレクサンドリア・イスメイリア・アカバ・アデン及びペリム島等の海軍及び空軍の根據地によつて防衛されてゐる。更にこのルートの延長たる濠洲・ニュージランドへの線と支那への線は、シンガポールにおいて分れ、その通路はシンガポールの軍港と前進根據地たる香港によつて防衛されてゐる。殊にシンガポールは、印度洋への東の入口であると同時に、太平洋への西の入口であり、東洋交通路の重要な一環である。

次にこの地中海ルートは平時には便利であるが、戦時には列強の利害の衝突によつて地中海は「死の陥穽」と化する危険がある。そこで英國は希望峰を迂廻して東洋に達する第二のルートに近年特に關心を拂つてゐる。この交通路はカナリア諸島が中立國又は親善國の手にあるならば、ケープタンへの安全な交通を確保し得る。最近英國は南阿との間にこのルートを守る強力な海軍根據地を建設することを協定した。而してケープタンから印度に至る通路にはザンヂバル島・モーシエル島・モーリシアス島等が歩哨として立つてゐる。更に英國の植民地・半植民地は大西洋の彼岸にもある。カナダ・ギアナ等は英國の屬領であり、アルゼンチン・ウルグアイ等は

英國の準保護國である。而してカナダに至る北大西洋ルート及びアルゼンチンに至る南大西洋ルートの安全は、英米の親善關係乃至米國の中立によつて始めて確保することが出来る。

以上の如き地中海ルート、希望岬ルート、南大西洋ルートは、英本國からアフリカ最西端のガンビアを結ぶ基本ルートから派生する。この基本ルートは英國の「生命線」中最も緊要なものであり、そのルートの存在は英佛の協商と英葡の親善の一つの根據を説明するものである。

斯くて英國の上述の如き「重大利益」は、他の列強の利害關係と衝突する。殊に英國は米國と世界市場に於いて相競争し、日本と極東及び太平洋において相對抗し、歐洲においては獨・伊と相對立し、經濟體制の上からソ聯邦とも對立してゐる。だが英國は極力世界の平和を維持しようと努めてゐる。それは、廣大な領土と無盡藏の富源を擁する英帝國にとつては、現状を維持することが利益であり、戰爭は英帝國を崩壊せしめる危険があるからである。だが、今日英國は「その武力を完備するに非ずんば、英國の發言を尊重せしむる道なし」との見解を以つて、未曾有の大海・空軍の建造に着手してゐる。

(二) 英國の軍備

英帝國は世界到る所に廣大なる自治領や植民地を有し、且英本國は食糧品・原料品の大半を海外から輸入し、巨額の商品と資本とを世界市場に輸出してゐる。従つて英帝國の國防に關する最高方針は、「領土を保有し、その結合を鞏固にし、對外利權を維持し、且通商貿易の保護を主とする。」右の根本方針に基いて、首相を總裁とする「帝國國防委員會」が海陸空軍を統轄し、世界最大の海軍力を保持してゐる。

イ 世界最大の海軍

全世界に跨る廣大なる領土は一にその海軍力に依存してゐる。故に英國は海上優越主義・二國標準主義をその海軍政策の根幹として來た。然るに世界大戰の結果、その海軍を脅かした獨逸海軍を覆滅せしめ得たが、同時に米國及び日本海軍の急激な擡頭を見るに至り、特に豊富な財力を有する米國との建艦競争には拮抗し難く、遂に英國は多年の海上優勢主義を拋棄して、

ワシントン及びロンドン兩海軍條約において、英米均等の原則を承認せざるを得なかつた。然しながら英國は依然として世界第一の海軍を擁し、絶大の戦闘力を持つてゐる。主力艦十五隻（四七四、七五〇噸）、航空母艦六隻（一一五、三五〇噸）、巡洋艦甲級十五隻（一四三、九七〇噸）、乙級三十九隻（二二五、〇六六噸）、驅逐艦百七十八隻（二一〇、〇六九噸）、潜水艦五十三隻（五五、四七四噸）、計三百六隻（一、二二四、六七九噸）。だが、その海軍は有事の際には、北海・大西洋・地中海・印度洋・太平洋の各方面の防衛に當らなければならない。

英國海軍はその主要なる假想敵を米國に置いて來た。それは現在世界における最大の資本主義列強間對立は英米の對立であるからである。然るに最近極東における日英の對立が益々前面に押し出されて來た。そのために、英國は極東艦隊の大建設に着手し、又シンガポールに大軍港を築造して、太平洋における海軍力の増大を圖つてゐる。又最近獨逸海軍の再建と新興伊太利海軍の建造によつて、歐洲においてもその安全なる地位を保持することが困難になつて來た。従つて英國は一方英獨海軍協定において艦種別制限によつて獨逸海軍をしてその三割五分で満足せしめ、他方伊太利の攻勢に對しては、地中海艦隊の増派と英佛海軍の協力を以つて對抗せ

んとしてゐる。而して現在英國は航空母艦一隻（二二、〇〇〇噸）、乙級巡洋艦九隻（七七、八二〇噸）、驅逐艦二十九隻（四四、八六〇噸）、潜水艦七隻（七、六六五噸）、合計四十六隻（一五二、三四五噸）を目下建造中である。更に最近英國は大建艦計畫に乗り出すに至つた。

ロ 國防第二線たる陸軍

英國は傳統的に海軍國であり、陸軍が國防の第一線に出たのは世界大戰が最初であつた。その陸軍は志願兵制度を取り、正規軍・地方軍・豫備軍に分たれ、本國軍兵力は、平時兵力として、正規軍約十五萬四千人、印度英人隊約五萬八千人、地方軍十八萬四千人、計三十八萬七千人あるが、募兵の成績悪く右より四、五萬人少ないといはれる。動員部隊兵力は正規軍の豫備隊十二萬、補充豫備二萬である。この外海外の兵力としては海外自治領・植民地軍、即ちカナダ（約十二萬）、濠洲（約三萬）、印度（約一萬六千）、新西蘭（約一萬）、南阿（約二千）、愛蘭現役軍（約六千）、計三十四萬程有る。而して陸軍の特徴は機械化兵團にあり、特に戦車の發明國だけに戦車隊は世界最強と誇つてゐる。

ハ 建造中の大空軍

一九一八年に航空省が創設され、陸海軍に屬する航空勢力も航空相の統制下にある。その編成は、王國空軍・豫備空軍・特別豫備空軍・補充空軍等に分たれ、王國空軍は獨立空軍部隊（戰鬥飛行隊二十一中隊・爆撃飛行隊三十三中隊・連絡中隊一中隊）、陸軍協同部隊（五中隊）、海軍協同部隊（三十二中隊半）、海外空軍部隊（二十四中隊）、合計百六中隊半より成り、約三千五百機を有してゐる。其他自治領及び植民地は總計約八百機を有してゐる。然るに最近における航空機の素晴らしい發達は、英國をして島國たる地位を失はしめ、特に獨逸空軍の急激なる勃興は英國民に大なる脅威を與へてゐる。斯くて一九三四年に空軍五ヶ年計畫を發表し、四十一中隊の増設計畫の實現を期し、一九三七年迄に空軍勢力を三倍にすると傳へられ、更に昨年以來世界最大の空軍建設を目標として空軍大擴張に着手し始めた。

上述の如き英國の世界第一の海軍は、世界各地に存在するその廣大な帝國の領土を防衛する

ことを任務とし、米國及び日本海軍を假想敵とするものである。又その空軍の大擴張は、主として獨逸空軍に對抗せんがためである。

三 佛蘭西の外交と軍備

戦前の佛蘭西は高利貸的資本主義國家であつたが、戦後世界第一流の工業國と轉化した。即ち、戦前の工業は概して中小規模の輕工業、主として紡績工業・食糧品工業・美術工藝であつたが、戦後には金屬工業・機械工業・化學工學が急激に發展し、又鐵・石炭等の資源を獲得した。而して佛蘭西は本國の二十倍以上の植民地を領有し、その全領土は世界陸地の約五分の一、一億一千萬の人口を有し、英帝國に次ぐ世界第二の植民地帝國を形成してゐる。従つて佛蘭西は棉花・ゴムを印度支那・中部アフリカ植民地から、羊毛・食糧品を北部アフリカから、獲得することが出来る。更に戦前世界第二の資本輸出國であつた佛蘭西は、大戰の結果債務國に轉落したが、最近その海外投資は再び顯著になりつゝある。

(一) 佛蘭西の外交

斯くの如く現在の佛蘭西は、世界最大の工業國の一であり、又世界第二の植民地國である。然るにその本國の人口は四千二百萬に過ぎず、常に獨逸・伊太利の膨脹におびえてゐる。従つて佛蘭西は、(イ)その本國の防衛と植民地の保全、(ロ)歐洲・アフリカ等における商品市場・投資地域・原料資源の獲得、(ハ)アフリカ植民地と本國との交通路の確保、この三點をその外交政策の基礎としてゐる。

イ 本國の防衛と植民地の保全

佛蘭西は獨逸・伊太利からの脅威に對して巨大な陸空軍を擁し、歐洲第二位の海軍力を保持してゐるが、佛獨國境及び佛伊國境線に沿つてマジノ要塞を建設し、近年ベルギー及びスイス國境にも増築してゐる。更に佛國は小協商國との同盟關係、佛ソ相互援助條約の締結、英國との親善關係の維持等の外交工作によつてその軍事的勢力を補強してゐる。又佛蘭西は六十萬に

及ぶ異民族を支配し、同化政策・統一主義をその植民政策の根本方針としてゐるが、これ等の植民地にも反帝民族運動が勃興してゐる。そして佛蘭西の植民地はアフリカに集中してゐるが、その他の植民地——印度支那・シリア等——の防衛とそれに至る海路の維持は英國の援助に頼らざるを得ない。

ロ 歐洲覇權の維持

佛蘭西は大戦前から、北部フランス・ベルギー・ローレン・ザール・ルール地方一帯の豊富な鐵礦と石炭の産地並に工業地帯の支配權を繞つて、獨逸と闘争してゐる。大戦の結果、佛蘭西はアルサス、ローレンを獲得し、ザールの石炭を得、一時ルールを占領したが、一九三五年の人民投票の結果ザールは獨逸に奪回された。又佛蘭西は戦後、ベルギー・ポーランド・チェコスロヴァキア・ルーマニア・ユーゴスラヴィア等と同盟關係を結んで、その軍事體系に引入れると同時に、佛蘭西の資本と商品がこれ等の諸國に侵入してその經濟各部門を支配するに至つた。而してオーストリア・ハンガリー等の戦敗國も佛蘭西の資本によつて統制されてゐた。然るに近年

獨逸・伊太利の中歐・バルカン諸國に對する進出によつて、佛蘭西の覇權は動搖してゐる。更に佛蘭西の資本と商品とは近東・アフリカにも侵入し、こゝにおいても佛蘭西は英・獨・伊列強と競争してゐる。殊にモスールの石油問題に關して英國と抗争したが、結局兩國は妥協した。斯くの如く佛蘭西はアフリカ・バルカン・近東における商品市場・原料資源の獲得を繞つて、獨・伊等の列強と争ひ、佛蘭西は歐洲覇權を維持のために懸命である。

ハ アフリカとの連絡線確保

廣大なアフリカ植民地は、佛蘭西にとつて獨占的商品市場・原料供給地たるのみならず、戦時において兵力の二割を供給する勞働力の貯水地として重要な價值を持つてゐる。それ故に本國とこのアフリカ植民地とを連結する交通路の確保は、佛蘭西にとつて死活的な重要問題である。だが、佛國は英國と違つて、この交通路を確保すべき一連の戦略的な海空軍根據地を持つてゐない。而してこの交通路には二つのルートがある。第一は地中海ルートであり、南佛のマルセイユ及びツローンからアルゼリアのオラン・アルジェー・ボナ及びチュニスのビゼルタに至る通

路である。この通路は戦時には伊太利の潜水艦・空軍によつて脅かされる。それ故に佛蘭西はジブラルタルの英國海軍力の支援とバレアリック諸島の中立が必要である。第二の交通路は大西洋ルートである。それは西海岸のポルドーを發し、スペイン・ポルトガルの西を南下して、モロッコのカサブランカ或はセネガルのダーカーに至るものである。而してこのルートは英國の基本ルートと合致してゐる。それ故にその安全は、英佛の協商とカナリー諸島の中立に依存してゐる。又地中海の東部のシリア委任統權を最近佛蘭西は拋棄するに決したが、シリアとは軍事同盟を結び、その軍事的根據地を確保してゐる。而してキルクックの油田からトリポリ港に通ずる石油輸送管を確保するためには、佛蘭西は英國の援助によらなければならない。

上述の如く、佛蘭西は歐洲の覇權獲得を繞つて獨逸・伊太利と鋭く對立し、且その植民地の保全並に交通路の安全は英國に依存してゐる。従つて佛蘭西はソ聯邦の提携・英佛の協商を欲する。而して佛蘭西は自國の安全を保障し且有利なる世界の現狀を維持するためには、何よりも平和を維持することが必要である。斯くして佛蘭西は聯盟主義をとり、又歐洲の平和を集

團的安全保障(例へばロカルノ條約・東歐ロカルノ條約案)によつて維持することを努力してきた。だが歐洲の危機が深刻化するに伴つて、佛蘭西は一方ソ聯邦と同盟し、他方英佛の協調を緊密化すると同時に、老大な國防擴充計畫を樹て、その武力的背景の下に「平和」を維持せんとするに至つた。

(二) 佛蘭西の軍備

佛蘭西は歐洲大陸における覇權を獨逸及び伊太利と争つてゐる。而して佛國は獨逸の復讐戰を最も恐れ、その國防上最大の關心を拂つてゐるのは對獨戰備である。故に佛蘭西は大陸空軍を擁してゐるのみならず、國境の要塞施設の完備に殊に力を注いでゐる。更に佛國は海外に廣大なる植民地を有し、英佛海峡を隔て、英國と對峙し、地中海の制海權を伊太利と争うてゐる。従つて佛蘭西は歐洲第二位の海軍力維持に懸命の努力を拂つてゐる。

イ 歐洲の陸の王者

その精銳を誇る佛蘭西の陸軍は歐洲の王者といはれ、本國軍・海外軍・遊撃部隊より成り、本國軍は現役軍・豫備軍・地方軍に分たれ、平時兵力は本國軍三十六萬八千人、海外軍二十萬三千人、遊撃部隊七萬三千人にして、常備兵團は歩兵師團二十、騎兵師團十五に分つて配置され、且海外軍の多數は戰時には地中海を横斷して本國と直ちに來援し得る。又將來の科學戰に備へて特に軍の機械化・化學化・防空機關の充實に努めてゐる。而して近年獨逸の再軍備によつて最も脅威を感じる佛蘭西は、獨佛國境のマジノ要塞を強化し、科學戰備を充實し、在營二年制を實施してこれに對抗せんとしてゐる。

ロ 歐洲第一流の空軍

佛蘭西の空軍は一九二八年以來空軍大臣の管下に屬し、現有勢力は部隊數にして本國百二十六中隊(爆撃二十七・戰鬥三十七・偵察五十・氣球十二)、植民地三十五中隊、計百六十一中隊。飛行機數は四千五百機(第一線機數二千機)、氣球は二十四、人員は將校二千二百人、下士官兵三萬七千七百人であり、歐洲第一流の空軍國を成してゐる。而して最近更に空軍の擴張に着手

し、隣接國たる獨・伊・英に對して空中制覇を目ざしてゐる。民間航空は航空省の監督下に有り、一九三三年度において、輸送人員四萬と稱せられる。

ハ 歐洲第二の海軍

佛蘭西の海軍は主として伊太利海軍を目標としてゐる。ワシントン會議において佛國は主力艦に關して對伊同率を強制され、戦後の疲弊のために已むなくこれを承認した。だが、補助艦に關しては斷乎として反對し、ロンドン會議においても佛・伊の妥協を見るに至らず、遂に補助艦制限には參加しなかつた。現役の海軍力は、主力艦九隻（一八五、九五二噸）、航空母艦一隻（二二、一四六噸）、甲級巡洋艦十隻（一〇五、九二三噸）、乙級巡洋艦九隻（五八、八二五噸）、驅逐艦七十五隻（一二二、二四〇噸）、潛水艦八十三隻（七八、〇六三噸）、合計百八十七隻（五七二、一二二噸）にして、世界第四の海軍國である。而してその海軍政策は、第一に獨・伊二國標準主義を保持すること、第二に主力艦において對伊均勢を破ること、第三に英國に對しては潛水艦の必要量を保有することに重點を置いてゐる。従つて最近伊太利の建艦計畫及び獨逸海軍の再建に刺

戟されて、既に主力艦三隻（八八、〇〇〇噸）、乙級巡洋艦四隻（三〇、四〇〇噸）、驅逐艦十三隻（二五、九六〇噸）、潛水艦五隻（五、三三二噸）、合計二十五隻（一三九、六九五噸）を建造中であるが、更に大海軍建設を計畫してゐる。

上述の如き佛蘭西の大陸・海・空軍が、主として對獨戰爭のために準備されてゐることはいふまでもないが、その海軍は伊太利海軍を假想敵として擴張されてゐる。

四 獨逸の外交と軍備

獨逸は高度に發達した資本主義國であり、製鐵・機械・電氣・化學・纖維・醸造等の諸工業の發達目覺しく、世界的工業國であり、また資本主義に特徴的な生産の集積と獨占の支配とを持つ國である。だが、獨逸は大戦の結果、その領土の八分の一を割き、鐵礦の四分の三、石炭の四分の一を失ひ、植民地の全部を奪はれた。斯くして獨逸はその商品の獨占的市場であり且原料

供給地たる植民地を全然持つてゐない。又獨逸においては鐵礦、石油、羊毛、ゴム等々の原料資源が不足してゐる。而して獨逸は戰前資本輸出國であつたが、戰後は著るしい資本缺乏に陥り、巨額の外資輸入によつて僅かに經濟的破産から救はれた。

(一) 獨逸の外交

獨逸はヴェルサイユ條約によつて領土及び植民地を喪失したのみならず、軍備が極度に制限され、巨額の賠償義務を負はされ、片務的最惠國條項等の履行を強制されてゐた。従つて獨逸がその帝國主義的再建をなすには、先づヴェルサイユ條約の諸制限から解放されなければならぬ。それ故に獨逸は戰後ヴェルサイユ條約に對して決定的な鬭争を續けてゐる。而して獨逸の生産及び資本の獨占組織の再建が進むと共に、獨逸は益々その商品市場の擴大と原料資源の獲得を強烈に要求するに至つた。斯くして現在獨逸の外交政策の根本的目的は、(イ)ヴェルサイユ條約の諸制限から完全に獨逸を解放すること、(ロ)ヨーロッパにおいて領土を膨脹することによつて市場を獨占すること、(ハ)商品市場原料供給地としての植民地を獲得すること、この

三點に重點をおいてゐる。

イ ヴェルサイユ條約打破

ヴェルサイユ條約は領土の割讓・軍備の制限・賠償の義務・經濟的諸制限等の四大支柱に支へられてゐる。従つて獨逸の同條約に對する鬭争はこの四つの方面に向けられた。先づ獨逸の賠償義務は、一九二一年のロンドン協定、一九二四年のドーズ案、一九二九年のヤング案の諸段階を経て、一九三二年のローザンヌ協定によつて、實質的に帳消にされた。又一九二五年以來、獨逸は通商上並に財政上の自主權を回復して、經濟的諸制限は殆ど死文に歸してゐる。更に獨逸は軍備平等權を要求して、一般軍縮會議を脱退し、一九三五年にはヒットラーは「爆彈宣言」を發して、再軍備を公然と斷行し、三六年にはライン非武装地域に進軍して、軍備の制限を完全に破棄してしまつた。

斯くしてヴェルサイユ條約の四大支柱のうちで、三大支柱は既に崩壞し、獨逸の帝國主義的發展を阻害してゐるのは、主として領土及び植民地に關する條項のみである。

ロ ヒットラーの三つの野心

ヒットラーの「余の闘争」は三つの野心を暗示してゐる。即ち、(一)ヨーロッパの弱少國を犠牲とする擴張、(二)ソヴェート聯邦を犠牲とする膨脹、(三)佛蘭西の武力的擊破がこれである。而してヒットラー・ドイツはこの野心を如何にして實現せんとしてゐるか。

今日獨逸の對佛戦争における進路はベルギー通過でなくして、スイス或は和蘭であるといはれる。それは佛獨並に佛白國境には堅固なマジノ要塞が「地下の萬里の長城」を築いてゐるからである。だが、獨逸の膨脹の主たる目標は西方ではなくして寧ろ東方にある。獨逸は西部國境においては守勢をとり、東方に攻勢に出ようとしてゐる。だから、獨逸はライン再武装を行つて西部國境の防備を固めたのであり、又新ロカルノ條約の再建・植民地問題等で西歐の英佛——就中英國——と妥協し、英・佛・蘇の間を離間し、佛・蘇を各個に擊破せんとしてゐる。斯くしてナチスの獨逸は東進政策をとつてゐる。その獨逸の進路は次の三つの場合が考へられる。第一はリスミア・ラトヴィアを通つて北進し、レニングラードを衝くルートである。第二はポー

ランドの眞中を通つて東進するルートである。第三はチェコスロヴァキアを経てルーマニアを抜き垂涎の地ウクライナに進軍するルートである。

然しながら、獨逸がこの東進政策を遂行するためには、英佛の中立——少くとも英國の中立——を必要とすると同時に、戦時において獨逸に必要な原料品・食糧品を供給するヒンターランドを確保しておかなければならない。それ故に獨逸は一方、オーストリア・ハンガリア・ブルガリア・ルーマニア・ユーゴスラヴィア諸國へその市場を擴張し、且原料品・食糧品の供給地を確保する工作を進めてゐる。而してその工作には伊太利の協力を必要とする。茲に最近「ベルリン—ローマ樞軸」による中歐ブロック化が畫策されてゐる所以がある。而もこの中歐諸國のブロック化は、佛蘭西の盟邦たる小協商國同盟を崩壊せしめ、チェコスロヴァキアを孤立せしめて、反ソ中歐同盟の結成を意味するものに他ならない。他方獨逸は交戦中封鎖状態の下においてその原料及び食糧品を保障するために、スカンディナヴィア諸國(スウェーデン・ノールウェー・デンマーク)とフィンランドを重要視してゐる。特にスウェーデンは獨逸の鐵礦供給地として重要性を持つてゐる。又これ等の諸國は獨逸の東進政策にとつて戦略的にも重要である。

フィンランドのオーランド群島は、獨逸參謀本部の見解によれば、レニングラード攻撃の際に航空隊及び潜水艦隊の根據地として役立つ、北ノールウェー灣は白海方面を襲ふ潜水艦の根據地として役立つ。更にデンマークと協力してベルト及びズンド兩海峡を閉鎖すれば、英國艦隊の攻撃を免れ、ソ聯邦海軍を撃滅してバルチック海の航行の安全を保障することが出来る。従つて最近ナチス・ドイツはこれ等の北歐諸國に勢力を伸張強化しようと工作してゐる。

ハ 植民地再分配の要求

獨逸は戦後屢々舊植民地の返還と原料資源の公平なる分配を要請してきた。最近においても、獨逸は英佛諸國に向つてこれを要求してゐる。だが、獨逸の舊植民地回復の要求は現にこれを所有せる諸國の利益と鋭く對立する。英佛諸國がこの獨逸の要求を容れてその植民地の全部或は一部を返還したり、原料資源の再分配を平和的取引によつて解決することは、殆ど可能性がないといはなければならない。そこで獨逸は比較的抵抗線の弱い地方へ新植民地獲得に乗り出した。而してスペイン動亂は獨逸にこの機會を與へた。スペイン本國は礦産物に富み、その

植民地は軍事的要地を占めてゐる。獨逸は叛亂軍に飛行機・武器・軍隊・軍艦を送つてこれを公然と援助してゐる。斯くして獨逸に莫大な借金を負うてゐるフランコ政權は、假にその反革命がファシストの援助によつて成功するとすれば、その代償として獨逸に資源或は軍事的根據地を提供するであらう。外國新聞の報道によれば、既に獨逸は南大西洋航空路の最初の飛石であるアゾレス諸島やカナリ諸島を占據し、ポルトガルからビサゴス諸島を租借したと傳へられる。而してこれ等の諸島が英佛の交通路にとつて如何に重大な意義を有するかは既に論及した。

以上の如き、獨逸の外交政策が國際的對立を著るしく尖鋭化し、戦争の危機を昂めてゐることはいふまでもない。獨逸が領土の再分割を強行せんとすればする程、戦争の危機が一層濃化せざるを得ない。斯くしてヒットラー・ドイツは大軍備擴張を強行し、その經濟は準戦時體制から純戦時體制へ進展しつゝある。だが、軍備擴張・戦時體制は國民生活の安定を犠牲にして遂行され、財政的經濟的破綻の危険は彌々増大してゐる。

(二) 獨逸の軍備

イ ヴェルサイユ條約下の軍備

ヴェルサイユ條約第五篇によつて獨逸の軍備は極度に制限された。即ち陸軍は參謀本部を廢止し、歩兵七師團・騎兵三師團以下とし、その總兵員數は十萬人(その内將校の總員數は四千人)を超ゆることを得ない。海軍は總兵員數一萬五千人以下となし、戰艦六隻・輕巡洋艦六隻・驅逐艦十二隻・水雷艇十二隻に制限され、且潛水艦の保有は禁止されてゐる。又陸海軍に航空隊を設けることが出來ない。其他兵器・彈藥・材料に關する制限、一般義務兵役の廢止、軍事教育の禁止、ライン河東方五十軒以西の武裝解除並に防備撤廢、ヘリゴランド島及びキール軍港等の軍事的設備の破壊等々の嚴重な制限を課せられた。而して第五篇の前文に據れば、獨逸の軍備制限は各國の軍備縮小の第一段階であるといふ立前がとられてゐる。

ロ 歐洲制覇を目ざす陸海空軍

戰後獨逸は機會ある毎に各國の軍備制限の義務を強調し、且軍備平等權を高唱した。一般軍縮會議においても、獨逸は軍備平等權を要求し、それは原則として認められたが、獨逸は即時實施を要求して、一九二三年遂に國際聯盟並に一般軍縮會議を脱退した。而して獨逸はヴェルサイユ條約の制限にも拘はらず、着々祕密に軍備の充實を圖り、警察隊・突撃隊・親衛隊・勞働勤務隊等の名の下に隠然たる再軍備を行つてゐたが、一九三五年三月ヒットラー・ドイツは公然と再軍備を斷行するに至つた。即ち、三月十二日全國を五空軍區に分ち海陸航空隊の整備をなす旨を聲明し、更に十六日には軍事條項の一方的廢棄を宣言して、四月一日から徵兵制度を實施し、全國を十二軍團區に分ち平時常備軍を約五十萬となすべきことを聲明した。最近における獨逸軍備の状態は正確には知り得ないが、陸軍の常備兵力は歩兵師團三十六、機械化師團三、獨立騎兵旅團一、山地狙撃旅團一、獨立機關銃大隊九、高射砲聯隊二十であるといはれ、十二箇軍團・三十六箇師團に編成されてゐる。その兵力約五十五萬乃至八十萬と見積られ、最新式の火砲其他の新兵器を裝備し、殊に化學工業の發達によつて毒ガス等の化學戰準備は至つて強大である。なほ正規軍の外にナチスの突撃隊・親衛隊等の武裝團體は十一萬六千に上る。又海軍の

現有勢力は、主力艦六隻(六九、六〇〇噸)、そのうち三隻はポケット・バートルシップ)、乙級巡洋艦六隻(三五、四〇〇噸)、驅逐艦十九隻(一四、九一五噸)、潜水艦二十三隻(六、九二四噸)、合計五十四隻(一二六、八三九噸)である。而して獨逸は英獨海軍協定によつて對英三割五分の比率を獲得し、約四十二萬噸の保有が認められ、最近主力艦二隻(五二、〇〇〇噸)、航空母艦一隻(一九、二五〇噸)、甲級巡洋艦三隻(三〇、〇〇〇噸)、驅逐艦十六隻、潜水艦二十八隻の建艦計畫中である。又空軍は現在既に三千臺乃至四千臺の軍用機を整備してゐるが、更に六千機を目標に擴張してゐると傳へられる。

何故に獨逸が斯くの如き大軍備の擴張を遂行しつゝあるかといへば、要するに歐洲の弱小國或はソ聯邦の犠牲においてその領土を擴張し、又佛蘭西を武力的に撃破せんがために他ならない。従つて獨逸の假想敵國はソ聯邦であり、佛蘭西及び小協商國等であらねばならない。

五 伊太利の外交と軍備

伊太利資本主義は大戦を契機として急激に發達し、生糸・絹織物・人絹・綿織物等の輕工業のみならず、水力電氣の利用と共に、製鐵業・化學工業等の軍事工業が勃興した。然しながら大衆の貧窮の結果その國內市場は狹隘であり、その植民地は經濟的には殆ど價值がない。而して伊太利では石炭・石油・銅・棉花・羊毛等の工業原料を産出せず、又鐵礦に缺除してゐる。従つて伊太利の工業製品の販路及び原料品は大部分外國に依存してゐる。又伊太利は資本が缺乏してゐるから資本輸出はいふに足らず、寧ろ外債を輸入してゐる。

(一) 伊太利の外交

伊太利の上述の如き經濟的諸條件は、必然的に、伊太利をして商品市場の擴大・原料供給地の獲得並に通商路の確保に向はしめてゐる。特に世界恐慌は、伊太利資本主義をしてこれ等の

欲求を一層激成し、より積極的ならしめた。現在伊太利の外交政策は、(イ)バルカン・近東方面へその商品市場を拡大すること、(ロ)アフリカの植民地を膨脹せしめること、(ハ)地中海交通路を確保し、地中海における覇権を樹立すること、この三つの基調の上に立つてゐる。

イ バルカン・近東への膨脹

伊太利は大戦の結果、トレンチノ・トリエスト等を獲得したが、ロンドン密約で約束されてゐたアフリカ及び近東の植民地獲得に失敗した。大戦後の領土分割に不満であることからして、伊太利は戦勝國でありながら戦敗國のヴェルサイユ條約改訂の主張に同情してゐる。そして伊太利はオーストリア・ハンガリー等の條約改訂・現状打破の要求を支援して、自國の勢力並に市場をこの方面に拡大することを圖つてゐる。伊太利は一九二六年以來アルバニアを事實上保護國とし、三三年にはブルガリアと政治協定を遂げ、三四年には埃・洪兩國と政治經濟協定を結んで、伊・埃・洪のブロックを結成した。更に伊太利は最近トルコ・ギリシアとの接近を圖り、又戦後久しく對立してゐるユーゴスラヴィアと政治經濟協定を結んでこれを抱き込まんとしてゐる。

「ローマ―ベルリン樞軸」による中欧ブロックの結成は、伊太利にとつてもその商品市場擴大・原料供給地確保の目的を達成せしめるであらう。だが、その計畫は、英佛のダニューブ經濟ブロックの計畫と決定的に對立し、且獨・伊兩國もバルカン市場においてその覇権を争つてゐる。

ロ アフリカ植民地獲得

伊太利は戦後北アフリカ・小アジア・エチオピア方面へ領土的膨脹を企圖し、幾度か植民地の再分割や委任統治の再分配の要求を持ち出した。即ち、伊太利は佛蘭西に對してはチュニス・イタリア人の反佛運動を支持して同地域の併合を唱へ、又チャド湖への出口を得んがためにリビア國境の改訂を要求し、カメルン委任統治地の再分配問題を提議した。そして佛蘭西から Sahara 沙漠の一部を得てリビア植民地を西方と南方に擴大した。又英國からエジプトの西部を讓受けてリビア植民地を東方に膨脹せしめ、デユバランドを讓受けてイタリア・ソマリランドを擴張した。更に伊太利はトルコの領土に委任統治地を獲得せんとしたが失敗に歸し、東方發展の宿望はドデカネゼ諸島・ロードス島の決定的併合によつて一應満足しなければならなかつた。

エチオピアに對しては伊太利は十九世紀の後半以來屢々侵略した。だが伊太利のエチオピア併合の野心は一八九六年のアドワの敗戦で挫折した。然しながら伊太利は其後經濟的進出を圖り、或は英・佛と協定を結び、或は英國と提携してエチオピア分割を策した。そして遂に一九三四年秋のワルワル事件を口實として大軍を東阿の植民地に送り、伊エ戦争によつて遂にこれを併合してしまつた。

ハ 地中海の覇權確保

一九三六年十一月、ムツソリーニは「地中海は伊太利の生命線である」と絶叫した。今や伊太利の外交政策の最も重大な關心は地中海制海權の獲得に集中されてゐる。伊太利はフィウメ・ザラ・ラゴスタ島を獲得し且アルバニアを保護國として既にアドリア海の支配權を握つてゐる。近年伊太利はその長靴半島の西海岸・エルバ島・サルジニア島・シシリ島及びパンテレリア島に海軍・空軍の根據地を建設してチレニア海の支配權を確保した。特にチュニス海峡に位するパンテリアの根據地は戰略的に重要であり、それは中部地中海のジブラルタルと稱せられてゐる。

更に伊太利は大空軍の建造並に海軍の擴張を遂行してゐる。而して斯くの如き軍事的勢力の増大とアドリア海並にチレニア海の制海權を地盤として、伊太利は東部地中海・紅海・西部地中海の制海權獲得に乗り出してきた。即ち、伊太利は最近ローデス島に海空軍の根據地を建設した。それは英國のキプロス島根據地に對抗し、且ソ聯邦の黒海艦隊の地中海への出動を牽制してゐる。又伊太利は伊領エリトリア・ソマリランド及びエチオピアに至る通路を確保するために、一九三五年一月佛蘭西がローマ協定によつて伊太利に讓渡したドウメラ島に新根據地を建設した。同島は紅海の入口バベルマンデブ海峡に當り、英國の地中海―紅海の交通路を脅かしてゐる。更に伊太利はスペイン動亂に乗じて、叛亂軍に飛行機・武器を供給し、義勇兵の名のもとに出兵し、バレアリック諸島のミノルカ島・マホルカ島を占據し、ジブラルタルの對岸モロッコのスター港等を占據してゐると傳へられる。若し伊太利がこれらの地方に軍事的勢力を確立すれば、佛蘭西の地中海交通路は斷ち切られ、又英國のジブラルタルはその死命を制せられるに至るであらう。斯くの如きことはとりもなほさず、英國の地中海覇權・佛國の西地中海支配の崩壊を意味する。従つて英國は本年一月伊太利と地中海協定を結んで、地中海の現状維持を約

さしめ、又最近英國は伊エ紛爭以來のヨーロッパ政局の痛となつてゐる英伊關係の調整に乗り出すに至つた。

伊太利の上述の如き外交政策は、バルカンにおいて英佛のダニューブ・ブロック案と對立し、又アフリカにおいて英・佛の利害と衝突し、殊に地中海においては英・佛の地中海政策と決定的に對立する。茲においてムッソリーニは陸海空軍の大擴充を行ひ、就地中海の防備を強化しつゝある。だが、伊太利の軍事的勢力を餘りに過大に評價することは誤りであらう。何となれば、伊太利はたとへ即戰即決主義によつて戰爭の當初において英國或は佛國の勢力に打撃を與へ得るとしても、伊太利の經濟的窮乏は持久戰に堪へ得ないし、戰爭の遂行に缺くべからざる石油・鐵等の資源を殆ど保存しないから。それ故に、ムッソリーニの豪語にも拘はらず、伊太利は英佛に對して徹底的に敵對し得ないであらう。

(二) 伊太利の軍備

伊太利がその勢力をバルカン・近東方面に擴張し、或はアフリカ植民地を擴大し、又地中海の制海權を獲得せんがためには、強大なる陸軍・海軍・空軍を整備しなければならない。而して伊太利は世界大戰中にその軍事的弱さを暴露した。従つてローマ帝國の再現を夢想してゐるファシスト政府は、首相ムッソリーニが陸海空軍各大臣を兼攝して、銳意軍備の整備擴充に努めてゐる。

イ 歐洲第一流の陸軍

伊太利の陸軍は本國軍と植民地軍に分たれ、前者は陸軍大臣の管轄下にあり、本國軍の兵力は三十萬にして、編成は歩兵師團三十一、輕快師團二、アルプス旅團四である。後者は植民大臣の管轄下にあり、その兵力は約五萬であり、更にエチオピア征服後は同地に約六萬の兵力と十七旅團の土民軍を置く。尙本國正規兵は化學戰備の充實を期してゐる。この外にファシスト義勇國民軍が四十三萬に及ぶといはれ、歐洲第一流の大陸軍を擁してゐる。

ロ 制空権を目ざす空軍

空軍は一九二五年に航空省が設立され、現有勢力は空軍直轄部隊七十中隊、陸軍協同隊二十五中隊、海軍協同隊十五中隊、植民地軍協同隊十中隊、合計百二十中隊。飛行機は第一線二千機、豫備一千機、計三千機、兵員五萬である。而して近年その空軍は佛・獨空軍に對抗して超重爆撃機を中心として擴張を續け、最近著しく擴張されてゐると思はれる。

ハ 新興の海軍

伊太利は大戰後英佛と地中海の覇權を争つて對立し、特に對佛均等を要求して主力艦に關してはワシントン會議においてこれを貫徹したが、補助艦に關してはロンドン會議において佛・伊の妥協を達しなかつた。海軍の現役勢力は佛海軍に比して劣勢である。即ち、主力艦四隻（八六、五三二噸）、航空母艦一隻（四、八八二噸）、甲級巡洋艦十隻（九七、三四二噸）、乙級巡洋艦十七隻（七七、九七四噸）、驅逐艦九十一隻（九三、三三三噸）、潛水艦六十四隻（四八、九八七噸）、合

計百八十七隻（四〇九、〇五〇噸）である。近年伊太利は英佛との對抗上その海軍力の劣勢を痛感し、ワシントン條約によつて許容せられた最大限度までの建艦に着手し、主力艦二隻（七〇、〇〇〇噸）、乙級巡洋艦二隻（一五、七四八噸）、驅逐艦十九隻（一七、七八五噸）、潛水艦十四隻（九、〇七四噸）、總計三十七隻（一一二、六〇七噸）を建造中である。この伊太利の建艦に對抗して佛蘭西も主力艦の建艦を行ひ、既に兩國間には海軍競争が展開されてゐる。

伊太利がバルカン・近東・アフリカへ領土的膨脹を企圖し、地中海の覇權獲得を目ざしてゐることは既に述べた。従つて伊太利の軍備が、領土的發展と覇海權確保を目標として、主として英・佛諸國及び小協商國に對抗するものであることは明かである。

六 米國の外交と軍備

世界大戰を契機として米國資本主義は、未曾有の飛躍を遂げ、米國は戰後世界資本主義國の

指導的地位を獲得した。米國はその國土が廣大にして、氣候は良好であり、天然資源は豊富である。従つて今日米國は世界最大の農業國たるのみならず、世界第一の工業國であり、食糧品工業・繊維工業・機械工業・鐵工業その他の重工業並に輕工業が隆盛を極めて居り、又鐵・石炭・石油・銅等の有用礦物においても世界第一の産額を有する。而して米國は、世界最大の貿易國であり、百七十數億弗の投資を有する資本輸出國であり、世界第一の金保有國である。

(一) 米國の外交

廣大な領土と無盡藏の天然資源を有し、且高度の資本主義國にまで發展した米國は、歐洲諸國のアメリカ大陸に對する干渉を排斥して、新大陸において覇を唱へて來た。だが、「弗帝國主義」はその國內市場の獨占のみで満足するものではない。米國は中南米・歐洲・極東にも經濟的に進出し、これ等の地方には屢々干渉して來た。斯くして現在米國の外交政策は、(イ)傳統的なモンロー主義を發展せしめて世界制覇を企圖すること、(ロ)歐洲や極東の紛争に對しては政治的孤立主義を修正して中立政策をとること、(ハ)中南米に對しては汎米主義やカリビアン政策

を緩和して汎米ブロックを結成すること、(ニ)極東に對しては門戸開放政策を振翳して支那市場に進出すること、この四點を根幹として遂行されてゐる。

イ モンロー主義の發展

米國の傳統的外交政策は所謂モンロー主義である。一八二三年モンロー大統領によつて宣言されたこの主義の要領は大體次の三點に歸着する。第一は歐洲諸國がアメリカ大陸に新に植民地を獲得することに米國は反對する。第二は歐洲諸國が南米諸國に干渉しその政治的獨立を脅すことに米國は反對である。第三は米國が歐洲諸國間の戦争や政治問題に干渉しない。即ち、その第一の原則を非植民主義、第二を非干渉主義、第三を政治的孤立主義といふ。然るに其後米國が漸次強大になり、國際關係が益々緊密化するに伴つて、このモンロー主義も發展して來た。今日においては第一及び第二の原則は、歐洲諸國のみならずアジア諸國を含めて非アメリカ諸國が、アメリカ大陸に何等かの政治的勢力を樹立し、若くはこれに干渉することを排撃することにまで擴大された。又第三の政治的孤立主義も二十世紀の今日これを墨守することが極めて

困難となつて來た。米國は世界大戰に参戦し、戦後歐洲問題にも、近東問題にも極東問題にも關與した。斯くの如きモンロー主義の發展は、米國の世界制覇の意圖を示してゐる。

ロ 中立法の制定

米國の歐洲に對する傳統的な外交政策は「政治的孤立主義」である。初代大統領ワシントン・第二代のアダムス・第三代のジェフワソン大統領も孤立主義を強調し、第五代大統領は、モンロー主義の第三の原則としこの主義を宣言した。米國は世界大戰の初期においては、この主義を守つたが、大戰の末期に及んで、ウエルソン大統領は参戦するに至つた。斯くして政治的孤立主義の傳統は完全に破られた。然るに大戰が終ると、米國は再び孤立主義に立歸り、上院は國際聯盟加入案を否決し去つた。戦後米國政府は國際協調主義と孤立主義の中間政策をとり、聯盟に加入しないが、これと不離不即の關係に立ち、不戰條約を締結し、軍縮會議を召集し又はこれに参加し、滿洲事變・チャコ紛争には聯盟と協力した。

近年歐洲及び極東における戦争の脅威が増大するに伴つて、中立問題が米國の朝野の關心を

集める重大問題となつた。孤立主義者は、傳統的中立政策を固守して戦時には中立國として交戦國双方に對する通商の權利を保持すべきであると主張し、國際協調論者は、米國が積極的に國際平和機構に協力して、聯盟の制裁にも参加し、舊來の政治的孤立主義に大なる變更を加ふべきことを要求した。この間にあつて、米國の支配的輿論は國際的協力を拋棄せず、傳統的な中立政策に多少變更を加へ、米國が戦争に捲き込まれることを防止せよと叫んだ。斯くして伊エ紛争が激化し、戦争の脅威が増大すると、米國議會においては、一九三五年八月傳統的中立政策に修正を加へた暫定的中立法案が可決され、十月大統領の布告によつて成立した。其後この中立法は三六年二月に多少の修正を受け、本年五月恒久的中立法が成立した。その要點は大統領が戦争状態にあると認められた場合に、交戦國或は内亂勃發國に對して軍需品の輸送を禁止し、武器以外の軍需品に對しても輸出を制限し、交戦國に對する金融を禁止することが出来る。又交戦國が軍需品を購入する際には現金取引・輸送自國船主義なることを要する。

今日米國の輿論は平和を愛好し、戦争に反對してゐる。だが米國人は不戰條約等によつて戦争を防止し得ないことを知り、彼等は中立法によつて戦争に捲き込まれることを極力避けよう

としてゐる。而して米國が日支紛争に中立法を發動するであらうか。上院外交委員長ピットマンはその適用に反対したといはれる。米國は恐らく日支紛争にこれを適用しないであらう。何となれば、その適用は米國から盛んに飛行機・武器等を買入れてゐる支那をより窮地に陥れ、商船隊を有しない支那は日本より苦むことは明かであるから。

ハ 汎米ブロックの結成

米國は中南米諸國に對して汎米主義を唱へ、又カリビアン諸國にはカリビアン政策を遂行して來た。汎米主義は米國の指導の下に南北アメリカ大陸の結成を目的とするものであり、カリビアン政策は西印度の諸島や中米諸國に對する經濟的帝國主義に他ならない。だが、中南米諸國においては、米國の指導の下に結束することを好まず、寧ろラテンアメリカ諸國のみの團結を欲し、又カリビアン諸國も米國の干渉に反対し、米國に對する反感が強烈であつた。現大統領ルーズヴェルトは、米國の經濟恐慌を打開する一策として、對中南米貿易を促進する必要に迫られ、中南米諸國に對して親善政策をとるに至つた。即ち、彼は一九三三年一月米國の水兵を

ニカラガから撤退し、同國に對する監督を廢し、又キューバに對しても干渉權を拋棄して内政不干渉主義を聲明した。このルーズヴェルト政府の善隣政策によつて、中南米諸國の反米熱も緩和され、又その互惠通商政策によつて、中南米諸國との經濟關係は強化された。斯くして米國は中南米市場を確保し、殊に昨年末の第八回汎米會議においては、汎米經濟ブロック確立への決定的礎石をおくことに成功した。

ニ 門戶開放主義による對支進出

米國の東洋に對する外交は門戶開放主義を基礎としてゐる。支那市場に對する進攻に立ち遅れた米國は、一八九九年ヘイの門戶開放の宣言を發し、列國の承認を得た。それは列國の支那における勢力範圍又は租借地内における機會均等を主張したのもあつた。然るに戰後米國が支那市場獲得のために積極的に進出して來るにつれて、この門戶開放主義は列國の勢力範圍自體をも排除せんとするに至り、かの九ヶ國條約においては、支那の領土的保全・行政的獨立と共に、この門戶開放・機會均等主義が確立された。而して米國が門戶開放主義を振翳して支那

市場に進出して来るためには、太平洋上において日本に對して優越せる海軍を保持しなければならぬ。茲において米國はワシントン・ロンドン兩海軍會議において日本に對する優勢比率を確保した。然るに滿洲事變の勃發と共に、支那における門戶開放・領土保全の原則が破られると、スチムソンは一九三二年、日支兩國に對して、九ヶ國條約又は不戰條約に違反して生じた一切の事態・條約又は協約を承認しない旨を聲明した。而してこのスチムソン主義は國際聯盟においても採用され、滿洲國不承認決議となつた。

現在のルーズヴェルト政府は、スチムソンの時代の如く、徒に日本の感情を刺戟することを避けてゐるが、依然として、支那の保全・門戶開放主義を保持し、滿洲國に對する不承認主義を固守し、且日本に對する優勢海軍を維持するために海軍擴張を行ひ、アリューシャン群島・ハワイ等の防衛陣を強化しつゝある。

上述の如き米國の外交政策は、米國の世界制覇を意圖するものである。従つて米國は世界制覇をめぐつて日・英・ソ等の列強と對立してゐる。即ち、世界市場・特に南米市場・支那市場等に

において、英國と競争的地位に立ち、極東問題・太平洋問題を繞つて日本と對立し、又米國は世界最大の資本主義國の一つとしてソヴェート聯邦と對立關係にある。

(二) 米國の軍備

米國は戦後一躍世界資本主義の指導的地位を確立し、歐洲・南米・アジア等に經濟的・政治的に進出して來た。而して米國は世界市場において英國と激しく競争し、太平洋を挟んで日本と對峙してゐる。従つて米國はその老大な國富を背景として世界最大の軍備、特に世界第一の海軍を目標としてゐる。

イ 世界第一の海軍

大戦前まで米國は英・獨に次いで世界第三位の海軍國であつたが、大戦を契機として盛んに建艦を行ひ、その海軍は英國の壘に迫つた。戦後ワシントン會議において主力艦比率に關して對英均等の地位を獲得し、其後ロンドン會議においても、その比率主義を補助艦にまで擴張し

て、世界第一の海軍力を保有する基礎を確立した。而して米國は、世界制覇を意圖して世界最大の資本主義國たる英國と競争し、アメリカ大陸に對しては汎米ブロックの盟主たらんとし、アジアに對しては門戸開放主義を振り翳して支那市場への進出を企圖してゐる。従つて米國の海軍政策は、一方對英均等を要求すると共に、他方對日優越比率を確保することをその根本原則としてゐる。

次に米國海軍の現役勢力は、主力艦十五隻(四六四、三〇〇噸)、航空母艦四隻(九二、〇〇〇噸)、甲級巡洋艦十六隻(一五一、八〇〇噸)、乙級巡洋艦十隻(七〇、五〇〇噸)、驅逐艦百九十八隻(二三〇、五一五噸)、潛水艦八十七隻(七四、四八〇噸)、合計三百三十隻(一〇八三、五九五噸)である。而して滿洲事變を契機として起つた極東の國際情勢の變化と、米國經濟恐慌克服のための國內政策から、米國は一九三三年の「産業復興法」及び翌年のヴァンソン案によつて、海軍大擴張を行ふことに決し、目下航空母艦三隻(五四、五〇〇噸)、甲級巡洋艦二隻(二〇、〇〇〇噸)、乙級巡洋艦七隻(七〇、〇〇〇噸)、驅逐艦三十六隻(五七、一五〇噸)、潛水艦十二隻(一六、六七〇噸)、合計六十隻(二一八、三三〇噸)を建造中である。更に日本のワシントン協約廢棄通

告とロンドン海軍會議脫退の結果、太平洋を挟んで日米海軍競争は一段と激化しつゝある。

ロ 志願兵制度の陸軍

陸軍は正規軍・護國軍・編成豫備軍より成り、凡て志願兵制度である。正規軍は歩兵九師團・騎兵三師團にして、その兵力は約十四萬であり、護國軍は歩兵十八師團・騎兵四師團にして、その兵力は約十九萬五千であり、編成豫備軍は十二萬ある。而して米國は軍の機械化・自動車化を圖り、特に毒ガスを主とする化學戰に對して大規模なる準備施設を實施し、戰時には四百五十萬の大軍を動員する計畫を樹てゝゐる。

ハ 陸海軍に分屬する空軍

空軍は陸海軍に配屬し、陸軍に屬する航空隊の兵員は一萬七千餘人にして、正規軍には、偵察飛行中隊十八、驅逐飛行中隊十九、攻撃飛行中隊九、爆撃飛行中隊十八、其他五十七中隊、合計百二十一中隊、機數千四百機が配備され、護國軍には偵察飛行中隊十九、機數二百五十機

があり、總司令航空隊には第一聯隊(爆撃二大隊・攻撃一大隊)、第二聯隊(爆撃二大隊・驅逐二大隊)、第三聯隊(攻撃一大隊・驅逐一大隊)がある。

更に米國は海軍力の増大を圖るために、海軍配屬の空軍擴張に力點を置き、「海軍空軍擴張五ヶ年計畫」は一九三一年六月に完成し、精銳數千臺を常備するといはれ、又大型硬式飛行船を所有してゐる。又民間航空は頗る盛んにして、飛行機約一萬、操縦者一萬五千人に達する。

米國は接壤の強國を有しないから開戦の劈頭から大陸軍を發動する必要がない。従つて米國は海軍に主力を注ぎ、世界第一の海軍國たらんとしてゐる。而してその海軍は大西洋において英國海軍に對峙し、太平洋を挟んでは日本海軍に對抗するものである。

七 ソ聯邦の外交と軍備

ソヴェート聯邦は世界唯一の社會主義共和國である。ソ聯邦は世界の陸地の六分の一を占め、

人口は一億五千萬に達し、その巨大な天然資源を基礎として、最近その産業は躍進を續けてゐる。即ち、ソ聯邦は石炭・石油・鐵・マンガンその他の重要礦物の豊富な埋藏量と、總面積の四四%を占める森林とを有し、小麥・燕麥・棉花・亞麻・甜菜等の農産品も豊富である。而してソ聯邦は、第一次・第二次五ヶ年計畫によつて、農業國であつたロシアを一躍世界の工業國たらしめ、且資本主義經濟體制の從屬的地位から離脱して、独自の社會主義經濟體制を建設せんとしてゐる。即ち、製鐵業・機械工業・電氣工業・化學工業の重工業の建設と同時に、輕工業も發展し、農業にもコルホーズ・ソフォーズによる社會主義的再建が行はれた。だが、ソ聯邦の經濟建設は未完成であり、五ヶ年計畫は幾多の缺陷を内藏してゐる。それにも拘はらず、ソ聯邦の飛躍的發展は否定することは出来ない。

(一) ソ聯邦の外交

一九一七年ソヴェート政權が樹立されると、レーニンは世界革命の實現に邁進し、西歐に對しては勞働階級解放を、東洋に對しては民族解放をそのスローガンとした。だが西歐の革命化

は失敗し、民族解放も所期の結果を生まなかつた。今日ソ聯邦の獨裁者スターリンは、一國社會主義の建設に向ひ、この新しい段階に適應する外交政策を樹立した。即ち、現在ソ聯邦の外交政策は(イ)一國社會主義に立脚した平和政策へ轉換すること、(ロ)歐洲における革命化を積極的に行はず、寧ろドイツ・ファシズムに對する包圍戰線を結成すること、(ハ)東洋における民族解放運動の自力的成長を支援し、對日國防力を強化すること、この三點を基調として遂行されてゐると考へられる。

イ 平和政策への轉換

十月革命が成就すると、ソヴェート政府は「即時媾和」「民族自決」「舊債破棄」等を提唱し、社會主義共和國と資本主義諸國との並立が不可能なりとして、世界革命の實現に向ひ、資本主義列強も一九一八年から二一年にかけて對ソ軍事的干渉を行ひ、兩者の對立は決定的であつた。然るにソヴェートの西歐革命化も列強の軍事的干渉も共に失敗に終り、ソ聯邦は戰時共產主義時代から、所謂新經濟政策時代に一步退却した。斯くしてソヴェート政府は一方資本主義諸國

との經濟關係を復興すると共に、漸次その承認を得たが、他方東洋における民族解放運動を積極的に援助した。而して一九二四年のレーニンの死後、「永久革命論」を主張すトロツキート、「一國社會主義建設論」を主張するスターリンとの闘争は年と共に激化し、結局一九二八年スターリンの勝利に歸した。茲において彼は自己の理論に基いて五ヶ年計畫を實行するに至つた。

一九二九年以降、深刻なる經濟恐慌がソ聯邦を除く全世界を襲ひ、國際的對立が激化し、資本主義諸國においてはファシズム的獨裁への傾向が益々顯著となり、ソヴェートに對する攻撃が露骨になつて來た。かゝる環境の中で、社會主義建設を目標とするソ聯邦は如何なる外交政策を執つたか。リトヴィノフが指摘せる如く——「ソヴェート對外政策の最も重大なる任務は社會主義建設を、外部的動搖から、自由と平和的諸條件によつて保障することである。」この原則に基いて近年ソ聯邦外交政策は、資本主義諸國や植民地・半植民地における積極的「赤化」政策から、専ら社會主義建設のための所謂平和政策へと轉換した。即ち、ソ聯邦の外交は、五ヶ年計畫の支障なき遂行のために、如何に資本主義諸國を利用すべきか、又外國からの妨害を如何にして排除すべきか、といふことに重點をおいてゐる。ソ聯邦が隣接諸國等と不侵略條約・侵略

定義條約・保障條約等結び、國際聯盟に加入し、對米・對英接近を行ひ、又佛ソ相互援助條約を締結したことは、いづれもこの目的の追求に出たものに他ならない。

然しながらスターリン政權と雖も、世界革命の理想を抛棄してしまつたのではない。スターリンも社會主義と資本主義との共存が結局において不可能であると考へてゐる。たゞ彼はその對立が長期に亘るとなし、一國社會主義の建設を主張したのである。従つてその完成後、ソ聯邦が積極的政策に再び轉じないとは保障出來ないであらう。

ロ 對獨包圍戰線

ソ聯邦は資本主義諸國に對しては階級戰から出發する革命化をその外交政策の基調として來た。従つて戰後、英・佛諸國は對ソ軍事干涉を行ひ、英・佛・米は反ソ戰線の盟主であつた。然るに獨逸におけるナチスの勝利は、歐洲の國際關係を一變せしめた。ナチス・ドイツの強行政策は、英・佛兩國を脅威し、獨逸の周圍の諸小國を極度に恐怖せしめた。斯くして獨逸の膨脹に脅かされてゐる歐洲諸國は、ソ聯邦の老大な兵力を背景とした對獨牽制以外に、獨逸を抑へ

る方法がないことに氣づいた。更に前述の如きソ聯邦の外交政策の轉換によつて、英佛等の資本主義諸國も直接にソ聯邦を恐れる必要がなくなつた。茲において、ソ聯邦と佛蘭西との接近から始まり、ソ聯邦と小協商國・バルチック諸國等の間にも對獨共同戰線が結成された。即ち、佛蘭西との間には不侵略條約・相互援助條約が成立し、チェッコスロヴァキアとの間には侵略定義五國條約・相互援助條約が、ルーマニアとの間には侵略定義五國條約・侵略定義八國條約が結ばれた。又ラトヴィア・リトヴァニア・フィンランドとの間には不侵略條約が、エストニアとの間には不侵略條約と侵略定義條約が結ばれ、ポーランドとの間にも不侵略條約・侵略定義八國條約が出來た。更に伊太利との間にも友好不侵略及び中立條約があり、英國とソ聯邦も歐洲平和維持の一點で結びつくに至つた。

斯くの如き集團的安全保障による對獨包圍戰線のみならず、ソ聯邦は一方軍事的には西部國境に要塞を急造し、軍備大擴張を行ひ、又ルーマニアの國境からチェッコスロヴァキアの内部に向つて軍事的防衛線を延してゐる。他方、ソ聯邦は、コミンテルンを通じて、ファシズムに對抗するために、佛蘭西・スペイン・英國等における共産黨と社會民主々義諸黨・自由主義諸黨の共

同戦線を嚆矢し、佛蘭西・スペイン等においては既に人民戦線が勝利し、英國その他においても人民戦線が結成されんとしてゐる。現在ソ聯邦は歐洲諸國における積極的な革命強化主義をとらず、専らその國における革命的分子の自力的成長と聯合戦線の結成に力を入れてゐると見られる。だが、このことは決してソ聯邦が「世界革命」の理論を拋棄したのではない。スペイン内亂においては、ソ聯邦は人民戦線政府を支持し、獨伊の叛亂軍援助が露骨になるに伴つて、ソ聯邦の政府軍援助も積極的になつて來た。

ハ 對日共同戦線

ソ聯邦は東洋の被壓迫民族に向つては民族闘争による民族革命をその政策の基調として來た。従つて戦後アジアにおいては民族運動が激化し、植民地を有する日・英・米・佛の勢力とソヴェートの勢力は全面的に對立した。然るに日本の大陸政策の發展は、極東においても國際關係に重大なる變化を與へ、支那における抗日民族運動を激成し、英・米諸國の在支權益を脅かした。斯くして支那においては抗日一戦のための「聯俄容共」論が唱へられ、英・米諸國も日

本を牽制するためにソ聯邦の極東勢力を一面において利用せんとするに至つた。又ソ聯邦においても、全面的民族解放運動援助から、集中的民族運動援助へその方策を變へた。茲において、國民政府内にも「聯蘇容共」説が擡頭し、ソ支提携説が生れ、米國も對日牽制の意圖の下にソ聯邦を承認し、佛ソの共同戦線は事實上極東にも擴張されるようになつて來た。

斯くの如き外交工作による對日共同戦線の結成のみならず、ソ聯邦は、一方においては、極東經濟建設と極東軍備の充實に力を注ぎ、三十萬の大軍と一千臺の飛行機を以つて對日牽制を行つてゐる。他方においては、支那における抗日民族戦線の發展を支那共産黨を通じて支援し、又外蒙古及び新疆においては着々ソヴェート化に成功してゐる。更にソヴェート聯邦は、トルコ・イラン（ペルシア）・アフガニスタンに對してもその經濟的進出と政治的援助を行つてゐる。

ソ聯邦における五ヶ年計畫の成功とその國防力の増大とは、資本主義列強間の對立激化と相俟つて、ソ聯邦の國際的立場を有利ならしめた。斯くして列強間に存してゐた反ソヴェート共同戦線は、崩壊を來たすに至つた。即ち、ナチス・ドイツの出現は、從來反ソ戦線の盟主であ

つた英・佛をしてソ聯邦に接近せしめ、小協商國・バルチック諸國との關係を好轉せしめた。更に日本の大陸政策及び南進政策による日米・日英の利害の衝突は、米ソ關係や英ソ關係を密接ならしめる契機となつてゐる。然しながら、このことは、決して、資本主義諸國とソ聯邦との對立が解消し、反ソヴェート共同戦線が成立しないことを意味するものではない。否、資本主義體制とソヴェート體制との對立は、その本質において、資本主義諸國間相互における對立よりもより深刻である。而してその尖鋭化する對立は、日獨共防ブロックとソ聯邦との對立のうち最もよく現はれてゐる。

(二) ソ聯邦の軍備

ソヴェート聯邦は唯一の社會主義國として、これを圍繞する資本主義國から常に脅威を受けてゐる。ソ聯邦は、その窮局の目的とする世界革命の實現手段として武力を認め、資本主義の反ソ戦争に對抗するために、不斷に軍備を充實し、今や五ヶ年計畫の完成と相俟つて、その軍備は列強の水準に達せるのみならず、却つてこれを凌駕するの勢を示してゐる。陸海空軍の編

成及び統帥の根本方針は聯邦最高會議並にその幹部會において決定され、陸海空軍は國防人民委員部によつて統轄されてゐる。別にその國家保安部に屬する「ゲ・ヘ・ウ」軍隊等がある。而してソ聯邦の赤軍はその地形上陸軍を主力としてゐる。

イ 百六十萬の陸軍

ソ聯邦の陸軍は正規軍と民兵軍に別れ、正規軍が赤軍の中堅をなし、主として國境方面に配置され、民兵軍は赤軍獨特のもので基幹部と交代部から成り、前者は正規軍と殆んど異るところがなく、後者は毎年一定期間にこれを召集する。一九三四年末における赤軍の常備兵力は九十四萬であつたが、一九三六年末においては總兵力百六十萬にして、正規軍百三十一萬、民兵軍三十萬。その他に特別部隊たる國家保安隊(ゲ・ベ・ウ)及び護送軍隊約二十五萬がある。軍備も獨特の機械化部隊を有し、化學裝備は世界隨一であるといはれる。現在戰車約五千、この他に装甲自動車隊・砲兵隊等を加へて常設の獨立機械化部隊十數個を有し、尙師團の大部は固有の機械化部隊を有してゐる。

ロ 世界第一の空軍

航空部隊は赤軍空軍本部がこれを統べ、革命軍事會議に直屬してゐる。その兵力は陸上部隊五百中隊、兵員數約五萬、機數約五千臺以上に達してゐるといはれる。更にソ聯空軍の特色といふべき空中降下部隊がある。又最近航空工業の確立と共に、空軍特に爆撃隊は非常な發展を遂げつゝある。

ハ 弱勢海軍

ソ聯邦は地形上及び經濟上の理由から帝政時代の陸軍を主とし海軍を従とする傳統を依然として繼承してゐる。従つてソ聯の陸空軍が非常なる發展を遂げゐるに比較して海軍は甚だ貧弱である。現有勢力は主力艦四隻(九四、四八〇噸)、航空母艦一隻(七、六〇〇噸)、甲級巡洋艦一隻(七、六〇〇噸)、乙級巡洋艦四隻(二七、一八〇噸)、驅逐艦四十五隻(四八、八八〇噸)、潛水艦百二十五隻(八四、三〇〇噸)に過ぎない。しかしながら、最近獨逸海軍の擴張によつて北海が

脅かされ、又日本海軍に對抗するために、ソ聯邦は海軍五年計畫を樹て、巡洋艦・潛水艦等の建造に着手したと傳へられる。

スターリンは嘗て「ソ聯邦は他國の領土を一寸も欲しないが、同時に我が領土を一寸も他國に譲らない」といつた。今日ソ聯邦の軍備がこのスローガンの下に備へられ、歐洲においては獨逸を先頭とするファシスト・ブロックを、極東においては日本を目標としてゐるといはれる。

八 世界戦争か世界平和か

世界列強の重大利害は世界の各地において衝突してゐる。殊に歐洲においては獨佛兩國が歐洲の覇權獲得を繞つて抗争し、獨逸とソ聯邦とは決定的に對立し、英伊關係は緊張してゐる。又極東においては、支那の支配權を繞つて日・英・米が葛藤し、日ソ關係は危機を孕むでゐる。而も歐洲においても極東においても戦争は既に始まつてゐる。今日スペインの動亂は内亂狀態

から戦争状態にまで發展し、叛亂軍側に獨伊の軍隊が、政府軍側には佛蘭西人・露西亞人等が参加し、その戦闘には外國製の飛行機・武器等が盛んに使用されてゐる。又極東においては日支の抗争が全面的戦争へ發展しつつある。然るにそれが世界戦争にまで發展しないのは何故であらうか。世界列強間の國祭的摩擦は既にその發火點に達し、各國は就れも軍備擴張に熱狂し、戦争準備が著々進行してゐる。それにも拘はらず、世界大戦の開幕が何故か後れてゐる。その主なる理由を二三擧げて見よう。

第一に、世界大戦は一千萬人の死者と二千萬人の負傷者を出し、四千億圓の戦費を費つたが、その犠牲は大衆の上に課せられた。だから彼等は平和を愛し、殊に英・佛・米その他の諸國においては平和的輿論が歴倒的に優勢である。

第二に、資本主義諸國の支配者も來るべき世界戦争が何物を齎すかを氣づいてゐる。だから彼等も絶體絶命の立場におしつめられない限り、世界大戦といふ大冒険に乗り出さうとはしない。又獨逸においても、伊太利においても、その經濟的窮乏と軍需品原料の不足によつて大戦争を遂行する餘力を持たない。

第三に、世界列強は英・佛・ソの現状維持派と日・獨・伊の現状打破派の二大陣營に分れてゐるが、その陣營内の結果は未だ鞏固ではない。且現状維持派の英・佛・ソと米國その他の諸國が平和維持の一點において協力する限り、現状維持派の勢力が現状打破派に比して優勢である。

第四に、國際聯盟の改組・新ロカルノ條約の再建・世界平和會議の提唱等によつて平和維持の努力が續けられてゐる。殊に歐洲においては幾多の不侵略條約・相互援助條約・侵略定義條約・保障條約等が縦横に張りめぐらされ、戦争の擴大を極力防止してゐる。

それにも拘はらず世界戦争の危機は彌々切迫しつつある。第一に獨・伊等々の諸國においてはショウヴィニズムの宣傳が行はれ、獨裁國の支配者は國內的危機の捌口を一か八かの戦争に求めようとしてゐる。第二に世界各國は就れも財政の不均衡・經濟状態の悪化を無視して軍備擴張を強行し、戦争準備が進行してゐる。第三に一方においては獨・伊諸國のブロックと、日獨防共ブロックとの聯繫強化が進められ、他方においては、英・佛・ソ諸國間の離間作戦が行はれてゐる。第四にスペインの戦争の發展、日支戦争の勃發によつて、世界平和工作は停頓し、國際的平和機構はその根柢から動搖してゐる。

日支戦争は世界戦争を點火する危険性を含んでゐる。だが、このことは直ちに日支戦争が世界戦争にまで必ず發展するといふことを意味しない。既に論じた如く英・米・ソの諸國は世界の現状維持を欲してゐる。米國は支那に同情的ではあるが、戦争に捲込まれることを恐れてゐる。英國は支那に多少物質的援助をするかもしれないが、極東軍備の未完成の今日軍事的援助はなし得ないであらう。更にソ聯邦の極東軍事計畫も猶一年餘を経なければ完成しないといはれる。従つてソ聯邦も支那に多少の武器等を供給するとしても、積極的援助は出來ないであらう。然しながら若しも日支戦争を機會に獨伊諸國とソ聯或は英佛との正面衝突が起れば、それは全歐洲を戦亂の渦中に投ずるであらう。而もそれは極東に波及するであらう。又日支戦争が長引いて英・米・ソが積極的に干渉すれば、それは世界戦争にまで發展せずにはおかないであらう。斯くの如く歐洲の國際政局の不安は直ちに極東に影響し、極東の戦争はやがて歐洲の危機をより尖鋭化させるであらう。この意味において歐洲の平和は同時に極東の平和であり、日支の平和は同時に歐洲の平和である。「平和は一體にして不可分である。」

——一九三七・八——

附 録

第一 支那事變と國際關係

一 何故に國際的認識が必要か

北支事變は既に支那事變に發展し、日支の抗争は「宣戦なき戦争」の段階に入つた。而も今回の事變は單なる日支兩國の抗争ではない。それは支那を地盤として競合する國際資本主義と、半植民地支那とソヴェート聯邦との複雑な國際的闘争が、最も尖鋭化した日支の局面において爆發したものである。従つて日支事變は國際的紛争であり、世界列國は孰れも大なり小なり事變に關係を持つて居り、列國は現實において直接間接にこれに干與してゐる。この意味において支那事變はこれを繞る國際關係と切離すことが出來ない。

次に世界列國がどう動くとも我々は所信に邁進するだけで、一向それを意に介するに足らないと考へる人があるが、しかし今日の世界においては、一局地の戦争も世界全般に影響し、世界の動きを見ずに盲滅法に行くことは却つて非常な危険を招く恐れがある。この意味においても、我々は世界の動きに絶えず注意し、支那事變に對する列國の態度に關して、正しい認識を持たなければならない。

二 國際關係は悪化しつゝあるか

北支事變が勃發した當初においては、日本の國際關係は必ずしも悪くなかつた。歐米諸國は概して日本政府の不擴大方針に信賴して、紛争の平和的な解決を希望してゐた。英國は事變に重大な關心を持ちつゝも、積極的に干渉することを避け、米國は靜觀主義をとつて動かず、ソ聯邦も無氣味な沈黙を守つてゐた。又佛蘭西・獨逸・伊太利の諸國も傍觀的な態度をとつてゐた。ところが、その後北支の戦線が擴大し、戦火が上海に及び、事變が日支兩國の「宣戦なき戦争」

にまで發展するに隨つて、列國の動きも次第に活潑になつて來た。

英國は北支事變勃發後、米・佛・蘇の諸國と意見交換を行つてゐたが、上海戦が勃發すると政府は上海中立案を提唱し、英國大使負傷事件に關して日本に抗議を發した。又輿論は日本の空襲に反對して益々硬化し、労働黨自由黨内には對日經濟制裁論が高まつて來た。他方において英國は、國民政府に對して財政經濟的援助を與へてゐるのみならず、軍事的支援を與へ、彌々露骨に反日的態度を示すに至つた。米國政府は依然中立法の發動を躊躇してゐるが、一般民衆の對日感情は益々悪化し、日貨ボイコット論が提唱され、政府も十月六日正式聲明書を發表して、日本の對支行動は九國條約並に不戰條約違反なりとして日本を糺弾するに至つた。又ソ聯邦も八月二十一日支那と不可侵條約を締結し、これに飛行機や武器を供給してゐると傳へられる。他方支那においても蔣介石は國際干渉の必要を強調し、九月十三日國民政府は日支紛争を國際聯盟に提訴するに至つた。かくして聯盟總會は九月二十八日「日本糺弾」の決議を採擇し、又十月六日九國條約會議の招集に決した。

しからば何故に斯くの如く英國・米國・ソ聯が、積極的行動に出て來たのであらうか。更に獨

逸・伊太利が比較的親日的であるといはれ、これに反して佛蘭西が反日的であるといはれるが、それは何故であらうか。又ブラッセルに開かれる九國條約會議は果して如何なる行動をとるであらうか。我々は英・米・ソ諸國の動向と獨・佛・伊諸國の態度を冷靜に觀察して、そのよつて來るところの原因を正しく検討しなければならぬ。

三 英國は何故に支那を援助するか

支那をめぐる列國の對支政策は、夫々その國の利害關係から割出され、従つて支那事變に對する各國の態度もその利害關係を反映してゐる。英國の對支政策並に事變に對する態度もこの例外ではあり得ない。英國が支那に對して經濟的乃至軍事的援助を與へ、その輿論が反日的であるのは、大體次の三つの契機に基くものと考へられる。

第一に英本國は一九三六年の對支輸出において一二%を占め、米・日・獨に次いで第四位であるが、英帝國全體の對支輸出は二一%に上り、米國を凌いでゐる。又英國の對支投資總額は最近の調査によれば、十二億五千萬米弗に達し、事業投資十億萬米弗中上海における投資は九千萬米弗に上る。斯くの如く英國は支那市場に優越的地位を占め、且貿易・投資兩方面において日本と競争的立場に立つてゐる。而して英國の對支政策は、中南支における自國の經濟的權益の確保を基調としてゐる。しかるに今回の事變の發展に伴つて、日本は戰爭を早く片づけるために、支那の中樞部を衝かざるを得なかつた。かくて英國は日本の中南支への進出に對して益・脅威を感じるに至つた。殊に長江沿岸や南支における英國の經濟的利益は、上海における戦闘や粵漢鐵道爆撃等によつて一大痛撃を受けてゐる。それ故に、英國は上海における戦闘の休止を希望し、産業聯盟は對支權益擁護を決議し、輿論は次第に硬化するに至つたのである。

第二に英國は在支權益を確保する手段として、國民政府の經濟建設と統一を援けて來た。然るに今や日本軍の壓倒的優勢によつて、蔣介石政權は崩壞の危機に立ち、支那軍の敗戦によつてその統一と經濟建設とは瓦解せんとするに至つた。若しも蔣介石政權の崩壞の後に、親日的政權が生れるとしても、或は左翼的な政權が出来るにしても、英國の在支權益は非常な打撃を受け、その對支政策は破綻せざるを得ない。それ故に英國は國民政府を存続せしめるために、

あらゆる努力をなしてゐる。英國大使やサースン・ハードン等の財閥が、宋子文等と支那財界の動搖防止・戦費調達などに關して種々畫策してゐるといはれるし、又香港を根據地として、粵漢鐵道によつて飛行機・武器彈藥等を盛んに供給してゐると傳へられる。

第三に英國は印度・濠洲を防衛し支那を侵略する軍事的足場として、シンガポール・香港・ダーウインの三角地帯の防備強化に巨費を投じてゐる。英國はシンガポールや香港の軍港を擴大し、空軍根據地を新設し、極東艦隊を擴張しようとしてゐる。ところが日本海軍力の南下によつて、前衛根據地としての香港の軍事的價値は著しく減殺されるに至つた。若しも南支那海に日本の勢力が確立されるならば、英國の極東防衛線はシンガポールにまで退却せざるを得ない。このことは英國の極東における軍事的勢力に致命的打撃を與へすにはおかないであらう。

英國は上述の如き事由によつて、日本の對支行動に反對して、支那援助に向つてゐると考へられる。だが然し、英國は勿論日本と一戦を交へる決意を持つてゐない。それは、英國にとつては出来るだけ世界の現状を維持することが有利であり、戦争は英帝國を崩壊せしめる危険さへあるからであり、又香港及びシンガポール軍港の擴大強化は未だ完成せず、英國の極東艦隊

だけでは日本の海軍力に敵對出来ないからである。従つて英國保守黨政府は、中南支における自國の權益が保障されるならば、寧ろ日本と妥協することを欲して居り、戦争の危険を賭してまで對日經濟制裁を斷行することに賛成しないのである。斯くして英國政府は日本との正面衝突を避けて、支那を經濟的軍事的に援助して日本に當らしめ、他方世界の反日輿論を動員しつつ、米國・佛國・ソ聯との共同動作によつて日本の行動を牽制せんとしてゐる。

四 米國は何故に支那に同情するか

米國は支那の領土保全と門戶開放を標榜して、對支經濟的進出を遂行してゐる。米國は對支貿易において第一位を占め、二億萬米弗の對支投資を持つてゐるが、その對支輸出は米國の輸出總額中三乃至四%を占むるにすぎない（對日輸出は八%以上）。又米國の對支投資は貿易・金融方面と學校・病院・教會等の公益事業に多く投資されてゐる。斯くの如く、現在米國が支那において有する經濟的權益は英國に比して僅少であるが、支那は米國の餘剩資本によつて潜在的

市場たることを失はない。かの滿洲事變當時、スチムソンは日本の行動に反対して滿洲國不承認を宣言し、國際聯盟の力を藉り英國と協力して、何等かの對日制裁に出でんとした。だが、英國の消極的態度のために、實際上日本の行動を阻止することが出来なかつた。かくてルーズヴェルト政府は、一方國民經濟の復興に専念すると共に、他方軍備擴充を計り、極東政策の經濟的再檢討をなすに至つた。事變の當初においては、米國は日本の軍事行動が北支に局限されるものと思惟してゐた。従つて政府は自重的態度を示し、英國の對日共同戦線の提唱にも消極的態度をとつてゐた。しかるに、上海が砲火の巷となり、事態は著しく重大化した。こゝにおいて八月二十三日、ハル長官は日支兩國は戰爭に訴へぬやうに要請すると共に、權益尊重を要望し、米國の輿論も次第に支那に同情的になつて來た。

米國の一部の輿論及び平和團體は、日本の行動を攻撃して中立法の發動を要望してゐるが、政府は依然として中立法の發動に躊躇してゐる。それは、中立法を適用して日支兩國に對する武器・軍需品の輸出禁止、原料品の輸出制限、金融の制限等を行へば、日支兩國の市場を喪失し、且兩國との關係を惡化せしめることを恐れてゐるからである。しかしながら、米國政府が支那

に對する武器・飛行機・彈藥等の輸出を放任すれば、日本との摩擦が激くなることは明かである。それ故に米國政府は九月十四日政府所有船舶による日支兩國への輸出を禁止するに至つたのである。而して近き將來において、米國政府が中立法を發動するか否やは、主として支那事變の進展と國內情勢の如何によつて決定されるのであらう。

それは兎に角として、日支事變の重大化によつて、米國の表看板たる門戶開放・領土保全は益々危地に陥りつゝある。従つて米國政府も何等かの對日牽制のゼスチュアを示さざるを得なくなつて來た。ところが、日本空軍の威力は支那側の宣傳等によつて、いたく米國一般民衆の感情を刺戟し、平和論者や國際協調論者の間には、今回の事變にも不戰條約や九國條約を昇ぎ出して、日本にモラル・プレシユアを加ふべしとの意見が起つて來た。かくして政府は遂にこれ等の國際協調論に動かされるやうになつた。聯盟が日本空軍の都市空爆を非難する決議を採擇するや、米國大統領は十月五日シカゴにおいて、國際政局の危機を指摘して、日伊兩國を論難する演説を行ひ、六日には國務省が正式聲明を發して、日本の行動を九國條約及び不戰條約違反なりと誹謗するに至つた。(而して英國首相チェンバレンは保守黨年次大會において、こ

のルーズヴェルト大統領の演説に對して全幅的賛意を表明したと傳へられる。然るに、この米國政府の外交政策轉換に對して、上院議員のボラー・ナイ兩氏等の孤立主義は、大統領の政策が米國を戦争の渦中に引入れる危険があると非難してゐる。かくして米國政府は國際協調主義と孤立主義との板挾になつてゐる。米國は支那市場の經濟的價值をも顧みず、日本と事を構へることを欲しない。だが、米國は日本の進出によつてその門戶開放・領土保全の表看板が破られることを拱手して見るにも忍び得ない。このチレンマが政府をして日和見的態度をとらしめてゐる。従つて政府は、一方積極的對支援助によつて日本と衝突することを極力避けつゝも、他方國際的協力によつて、日本の進出を出来るだけ防止せんとしてゐる。

五 ソ聯邦は何故に支那と結ぶか

ソ聯邦は嘗て支那における不平等條約を撤廢し、帝政時代の利權を拋棄し、支那民衆に「國民革命」の同情者であるとの念を植付けることに成功した。現在のソ聯邦はスターリンの獨裁

の下に一國社會主義の建設に主力を注いでゐるが、極東においては極東の經濟建設と支那における抗日民族運動の發展に力を用ひてゐる。而してソ聯邦は西方においては獨逸と伊太利、東方においては日本をファシヨ國となし、これ等三國に對抗するために英・佛等の民主主義國との提携を圖つてゐる。又ソ聯邦は日本の北支進出が對ソ戦争の準備であると見て、日本の對支進出を阻止せんがために、支那と共同戦線を張らんとしてゐる。支那においても軍事的協力者としてのソ聯邦の重要性を認め、抗日民族戦線は「聯蘇容共」「抗日即救國」を主張してゐる。かの西安事件後、國民黨と共產黨との妥協が成立し、北支事變が勃發すると國民政府は抗日民族戦線の指導者を釋放し、彼等は國民政府と提携して抗日運動を指導してゐる。斯くの如くソ聯邦と支那とは對日共同戦線によつて、日本の行動を牽制しようとしてゐる。

最近ソ聯邦は國民政府と不可侵條約を締結するに至つたが、この條約自體は消極的性質を有するに過ぎない。即ちこの條約の要旨はソ支兩國が互に侵略せず、一國が第三國から侵略を受けた場合には他の締約國はその第三國に援助を與へるが如き一切の行動を差控へるといふにある。しかし、このソ支不可侵條約が日支抗争の最中において締結されたことに重大な意義があ

る。この條約はソ聯邦が支那に對して精神的支援を與へ、且支那が防共戦線の一環として加はることを防止せんがためであると見られてゐる。而してこの條約の背後には秘密軍事協定が締結されたといはれ、ソ聯邦は飛行機・戦車その他の軍需品を國民政府に供給することを約したと傳へられる。だが果して秘密軍事協定が存在するか否かは疑問であるが、ソ支不可侵條約締結において、ソ支兩國が求めてゐる効果は、對日共同戦線の強化にあることは疑ひない。

外蒙古や新疆は形式的には支那の領土であるが、今日ソ聯の實權の下にソヴェート化され、又陝西省の北部には支那共産軍が集結してゐる。この支那共産軍は外蒙・新疆を通じてソ聯邦と聯絡してゐる。最近ソ支不可侵條約締結後、ソ聯邦の支那に對する實力的援助が相當問題になつてゐるが、新疆を通じて軍需品の大量輸送は困難である。とはいへ、ソ聯邦が支那共産軍或は國民政府に對して、飛行機・武器等を供給してゐることは事實であらう。しかしながら、このことから直ちに、ソ聯邦が日滿兩國に對して攻撃して來るものと速断することは出來ない。ソ聯邦は社會主義建設に必要な一切の手段に恵まれてゐて、領土や資源を他國に求めずとも、一國社會主義の建設を實行し得る自信を持つて居り、又「他國の領土は方寸も要しないが、しか

し自國の領土は方寸と雖もこれを他國に譲らない」といふスターリンの言をその國防の最高方針としてゐるから。ソ聯邦は表面に乗り出して日本と正面衝突することを欲しない。たゞソ聯邦は英・米・佛諸國と共同戦線によつて日本を牽制すると同時に、支那を支援することによつて長期抵抗を行はしめ、日本の軍事的勢力を支那に固着せしめることを欲してゐる。

六 何故に佛は親支的であり、獨・伊は親日的であるか

佛蘭西・獨逸・伊太利の諸國も支那事變に多大の關心を拂つてゐる。しかしこれ等の三國は極東においては第二流の強國であり、支那に對する政治的・經濟的利害關係は、英・米・ソに比較して輕少である。

佛蘭西は印度支那を植民地とし、雲南・貴州・廣西の諸省に權益を持つてゐるが、和蘭と同じく日本の南進政策を恐れ、その防衛は英國との協力に俟たなければならぬと考へてゐる。又

佛蘭西は歐洲問題に關して英國との提携を必要とし、ソ聯邦とは相互援助條約によつて結び付いてゐる。従つて佛蘭西は日本の對支進出には反對の立場をとり、事變に對する政府の態度も英國やソ聯邦の態度によつて動かされ、輿論も一般に反日的色彩が濃厚である。最近成立した二億法の對支借款も日本に對する一種の厭味であらう。だが、現下の歐洲の國際情勢は、佛蘭西をして極東に活動する餘力を失はしめてゐる。だから佛蘭西の輿論は概して支那に同情的であるが、實力的に支那を援助することは到底出來ないであらう。

次に日本・獨逸・伊太利は、世界の領土的現狀に不満を抱き、且ソ聯邦に對する關係上、提携が結成されてゐる。又獨伊兩國はスペイン及び地中海問題に關して英・佛・ソと對立し、この點においても日本と一脈の利害を共通にしてゐる。それ故に獨逸は、北支事變が起るといち早く中立を標榜し、日獨防共協定の手前、ナチス政府は言論を統制して日本に好意を示してゐる。又伊太利も支那に駐在してゐた飛行教官を召還して、親日的態度を見せ、最近ムッソリーニはボホロ・デ・イタリア紙上において、日本の行動を支持する旨を表明したと傳へられる。

斯くの如く獨伊兩國が日本の對支進出を支持するは、必ずしもナチスがいふ如く、「政治的考

慮は經濟的考慮を超越する」からではない。それは、極東の戰爭によつて獨伊兩國の武器輸出が増大し、將來日本の勢力範圍内において經濟的優先權を獲得し得る可能性があるからでもある。だが、これ等の政治的經濟的事由から、直ちに日本と獨伊兩國との利害が全面的に一致してゐるとはいへないであらう。即ち、獨伊兩國も支那に飛行機・武器等を賣込んで居り、殊に獨逸は最近對支武器供給借款の延長に同意したといはれる。又若しも日支の交戦が長期に亘れば、支那市場が荒廢して、獨伊兩國の經濟的利益も失はれるであらうし、日本の軍事的勢力が支那に固定されるならば、それだけソ聯に對する東方の睨みが薄くなると考へてゐるから。とまれ、上述の如く、獨伊兩國政府は日本の行動を是認し、その輿論も好意的である。しかし、獨伊兩國が日本にモラル・サポート以上の實力的援助をなすことは、その國內狀態からも、歐洲の國際情勢からも困難であらう。

七 九國會議はどうなるか

九國會議は日本を除く八ヶ國——英帝國(英本國・濠洲・カナダ・ニュージランド・南亞・印度)、米國、佛國、伊國、ベルギー、オランダ、ポルトガル、支那——の受諾を得て、十月三十日(其後十一月三日に開會延期)からブラッセルにおいて開催されることになった。同會議は十月六日の聯盟總會の決議に基いて召集することになったのであるが、ベルギー政府が「米國の同意の下になされた英國の要請に基いて極東の事態を検討するため」開催を提議するに至つた。従つて同會議の開催は、英米の合作と見ることが出来るであらう。この意味において恐らく同會議において主動的役割を演ずるものは英米兩國であらう。

英國政府は日本の對支進出に反對し、輿論は支那を聲援してゐる。又労働黨・自由黨方面においては、對日經濟制裁乃至ボイコット論が盛んに提唱されてゐるが、保守黨政府は必ずしも對日經濟制裁に賛成してゐないと傳へられる。又米國政府も日本の行動を非難し、米國労働總同盟(AFL)及び産業別組織委員會(CIO)は日貨排斥を決議してゐるが、孤立主義者等の反對がある。従つて米國代表デーヴィスは、その出發に際して「白紙的態度」をもつて會議に臨む旨を聲明したといはれる。斯くの如く英米兩國政府は會議に臨む方針を明確に表明してゐないから、

會議において英米兩國が經濟制裁斷行を最先に主張するか否かは俄に斷定出来ない。然しながら、支那代表は英米に縋つて對日經濟壓迫等の制裁實行に會議を導かんとする暗躍を行ふであらうし、佛國・白國・和蘭等の純理論も相當の役割を演ずるであらう。これに對して日本の諒解を得て参加する伊太利が、或る程度まで日本の主張を代辯するであらうが、大勢から見ても依然として日本に不利であらう。更にソ聯邦と獨逸は會議への招請を受け、獨逸は不参加を表明したが、ソ聯邦の参加は確定的と見られる。従つて會議においては先づ日支兩國に對する停戰勸告乃至原狀恢復の要請をなし、これを承服しない國に對して經濟制裁を決議する可能性が多分にあると見なければならぬ。殊に看過すべからざることは、九國會議を契機として、英・米・佛・ソの四大列強が、その間に矛盾と對立を内藏しつつも、對日共同戰線を張る危険性が増大しつつあることである。

——一九三七・一〇——

第二 北支建設の指導原理

一 北支の清掃工作

北支には今や「黎明」が訪れつゝある。七月七日の事變發端以來、日本軍は三ヶ月餘にして、津浦線方面においては馬廠・滄州を攻略し、河北省境を越えて德州を陥れ、黄河間近に進撃してゐるし、平漢線方面においては涿州・保定の堅陣を抜き、山西の咽喉を扼する石家莊を破り、既に河南に入らんとしてゐる。又平綏線方面においては南口・居庸關の險を越えて張家口・平泉地を占領し、遠く綏遠・包頭を陥れ、更に山西の北部關門たる大同から南下して忻口を攻撃し、大原に迫つてゐる。他方蒙古軍も百靈廟を奪回し、包頭に入城したと傳へられる。

斯くの如く、北支戦線の進轉に伴つて、北支五省のうち、國民政府の勢力は河北・察哈爾・綏遠の三省から掃蕩され、山西の北半・山東の一部からも驅逐されつゝある。今後北支が如何に建

設され、北支政局が如何に收拾されるかは、軍事行動の一段落と共に、當然に登場して來る最大の問題であらう。

二 「北支建設」と「擾亂工作」

日本はいふまでもなく速戰即決主義によつて、北支から支那軍を驅逐し、更に國民政府を打倒して「北支建設」へと進んでゐる。而して日本が「北支建設」に對して要望するところは、大體次の三點に歸すると考へられる。先づ第一に經濟的には北支を日滿經濟ブロックに結びつけ、北支を日本の工業に對する原料供給地として、同時に日本の商品と資本の優先的市場として「北支經濟開發」を行ふことである。第二に政治的には北支を抗日的な國民政府の支配から名實共に離脱せしめ、親日的な北支自治政權を樹立することである。第三に軍事的には北支を「赤化勢力防衛」の一環となし、支那とソ聯邦との北支・内蒙古を通じて行はれる連絡をたち、對ソ戰爭における軍事的ヒンターランドとしてこれを確保することである。然るにこれに對して、支那は

日本との決戦を避けて、長期不斷の民族戦争の方針を樹てゝゐる。従つて現在の國民政府が存続する限り、否支那の抗日民族運動が終熄しない限り、支那は日本の「北支建設」に反対し、北支の「擾亂工作」に従事するであらう。即ち、農民武装による後方擾亂や共産黨の「赤化工作」によつて、日本の「北支經濟開發」を困難ならしめ、又ゲリラ戦術によつて漸次占據された地點の回復を意圖してゐると考へられる。

日本の「北支建設工作」は支那の「北支擾亂工作」の抵抗を衝いて進まなければならない。而して「建設工作」が「擾亂工作」に勝つためには、北支の經濟的繁榮を齎し、政治的安定を確保し、民心を收攬しなければならない。かくして「明朗なる北支を再建」するためには、經濟的・政治的・思想的に如何なる指導原理に基かなければならないであらうか。

三 北支建設の根本命題

北支五省の人口は八千七百萬と稱せられるが、その約八割は農民であり、その社會は農業經

濟の基礎の上に構成されてゐる。而も北支の農村は濃厚な封建的諸關係に胚胎する慢性的不況、多年の軍閥による過重な負擔、資本主義商品經濟の侵入等によつて、没落の過程に彷徨してゐる。即ち、北支の農村には假令共産黨の働きかけがなくとも「赤化」すべき客觀的條件が成熟してゐる。

この意味において北支建設の主要な命題は、先づ「防共問題」でなければならない。而して「防共」は決して軍事的行動によつてのみ解決されるものではない。「防共」の根本的方策は寧ろ窮乏せる農民の生活安定にある。従つて北支建設の根本的命題は、如何にして農民の生活を安定せしめるかに存する。農民の生活を安定するためには、なによりも先づ第一に農民の没落する原因を除去しなければならない。即ち、北支に蟠居する軍閥の勢力を完全に掃蕩し、農村における土豪劣紳の支配を排除し、商品と資本による資本主義的收取をも排撃しなければならない。

北支の軍閥は幸にも日本軍の軍事行動によつて驅逐されつゝある。然しながら、農村には封建的勢力が依然として強固に残存してゐる。これ等の封建的勢力から農民を解放するためには、

どうしても土地問題を根本的に解決しなければならない。更に資本主義的収取の排撃は、日本の北支經濟進出の要求と矛盾しないであらうか。この問題を如何にして克服するか、「北支經濟建設」の上に課せられた一大試練である。現在資本主義日本が、「北支經濟開發」をなすに當つて、資本主義的方法以外の方法があり得ないけれども、その弊害を最小限に止める方策を工夫することが必要である。若しも北支を財閥の蹂躪下に置いて、「是等の農民を救ふことを考へずに、經濟工作を爲さんとしても、それは決して成功するとは考へられない。」

四 北支政局の根本方針

北支農民の生活を安定し、北支政局の安定を期するためには、民衆を基礎とする民意による政治を行はなければならない。専制政治・軍閥政治が如何に社會不安を激化し、政局を不安ならしめるかは、他國の例を引くまでもなく、最近數十年の支那の歴史がこれを最もよく物語つてゐる。而して民意による政治は上からの専制でも獨裁でもない。それは下からの公論による統

治である。従つて公論による統治は民主的政治組織を持たなければならない。北支の民衆の政治的自覺と訓練とは極めて低度である。だが、支那人に政治的能力なしと斷定するのは、餘りに古い支那觀に囚はれた見方である。勿論現在の北支民衆は政治的に殆んど未教育といつてもよからうから、直ちに選舉等によつて民意を問ふ組織は不可能であらう。だが、少くとも北支民衆の自治に向つて進まなければならない。若ししからずして、宋哲元の軍閥政治に代ふるに、舊軍閥政治を以つてし、或は國民黨の一黨専制を排して他の専制を布くならば、北支政局の安定は期することは出来ないであらう。

次に新政權の首腦者は民衆を背景とする人でなければならない。この意味において出馬が傳へられる某々將軍などの如き舊軍閥の頭目が、果してその人たり得るであらうか。支那民衆は舊軍閥の數十年來の壓政が百害あつて一利なきことを熟知して居り、彼等は軍閥を極度に憎悪してゐる。又舊軍閥自身も頑迷にして新時代を認識せず、今日では一兵をも持たない過去の殘骸に過ぎない。更に治安維持會等に活動してゐるが如き土豪劣紳が新時代の創造に任ずる能力のないことは確かであり、冀察政權崩壊後簇生した某々會等々の如き政權亡者に新政權を託し得

ないことはいふまでもなからう。

民衆を基礎とする政治は、少くとも、民衆の心を以て心としなければならない。現在の北支民衆には「抗日」「容共」の意識が浸潤してゐる。しかるに、日本の北支政權に要請するところは、「親日」であり、「防共」である。これを如何にして解決するか、又民衆の「抗日」「容共」の意識を如何にして「親日」「防共」に轉向せしめるか、それが新政權に課せられた最大の課題である。

五 北支政權の指導精神

北支の政局を安定ならしめ、明朗なる北支を建設するためには、新政權は一定の指導精神を持たなければならない。新政權が眞に北支の新しい時代を創造するためには、最も民衆にアピールする指導精神を掲げ、且これを實行する意志と能力とを持たなければならない。しからざれば吳佩孚・張學良等の舊北支軍閥政權の如く、「國民革命」の指導理論に壓倒されるであらう。

國民黨と共產黨とは嘗て孫文の三民主義——即ち民族主義（支那民族の解放と各民族の平等を要求する）、民権主義（國民は選舉權の他に創制・複決・罷官の諸權を有し、五權憲法を實施する）、民生主義（地權の平均と資本の節制を二大原則とする）——を指導理論として「國民革命」を遂行した。しかるに國民革命完成の途上において國民黨は三民主義を裏切つて、孫文の遺訓を實行せず、共產黨もこれを抛つて共產主義を最高方針とした。ところが最近國民黨は三民主義以外に進むべき方向なきことを表明し、共產黨も三民主義を遵守することを聲明して、國共再合作が成立した。かくして國民黨は三民主義を指導原理として、北支の民衆に呼びかけて居り、共產黨も共產主義思想の宣傳・土地の強制沒收等の方針を停止して、専ら「抗日長期戦争」「統一民族戦線の結成」「民主主義政府の樹立」等をスローガンとして北支民衆に働きかけてゐる。これに對して北支の新政權は如何なる指導精神を持つて生れるであらうか。

「華北人の華北」などの力の弱いスローガンで、果してこの國民黨と共產黨のスローガンに對抗出来るであらうか。又「三民主義排撃」「共產主義擊滅」などの消極的指導精神で果して民衆を把握することが出来るであらうか。最も民衆にアピールする指導精神は民衆のうちから生れ、

民衆と共に發展するものである。而もそれが最後の勝利を得るであらう。この意味において、新北支政權が最も積極的な指導精神と共に生れることを待望する。——一九三七・一〇——

第三 胎動せる北支新政權

一 冀東政權と冀察政權の壊滅

北支事變の勃發によつて冀察政權が崩壊し、北支に新しい自治政權が組織されつゝあることは、今後の北支政局の動向に重大な暗示を與へるものといはなければならない。殊に保定・滄州の陥落、山西・綏遠戦線の進展等によつて、北支新政權樹立の豫備的條件は既に成熟しつゝある。

事變の發生前、北支には二つの自治政權があつた。その一は殷汝耕の冀東防共自治政權であり、他は宋哲元の冀察政務委員會である。前者は、一九三五年十一月に塘沽停戦協定實施區域（支那軍の駐屯を許されない非武装地帯）に生れたものであり、「南京政權から離脱して防共自治を實行する」ことを標榜した完全な自治政權である。しかるに後者は、同年十二月に梅津―何

應欽協定及び土肥—秦德純協定の實施區域(中央軍・國民黨の活動を許されない區域)に地方民意の尊重、日支の親善、共產黨の防衛を看板として成立したものであるが、完全な自治政權ではない。即ち、宋哲元を委員長とする冀察政務委員會は、河北・察哈爾の二省と北京・天津の二市を統轄してゐたが、國民政府の指揮監督を受け、且その委員のうちには張學良系や中央系の反日分子を含んでゐた。而して冀察政權のその武力的背景として二十九軍があつた。従つて冀東政權は親日的半獨立政權であるが、冀察政權は日支の緩衝的地方政權に過ぎなかつた。

冀東政權と冀察政權はかくの如く國民政府との關係において非常な相違があつたが、共に北支の封建的勢力—軍閥・地主・買辦階級—を地盤としてゐる點においては變りがなかつた。而して中央の勢力が伸びるに随つて、冀察政權はその緩衝的役割を失ひ、殊に本年春以來次第に抗日的色彩を帯び、遂に事變の勃發を見るに至つた。事變の勃發後、一方宋哲元は香月日本軍司令官との現地協定に關して蒋介石との間に板挾になり、つひに本年七月北京を脱出して下野するに至り、冀察政權は事實上崩壊した。他方殷汝耕も通州事件の結果失脚したが、秘書處長池宗墨が代理に就任し、冀東政權は依然存続してゐる。

二 北京・天津地方治安維持會の活動

冀察政權が崩壊した直後に、北京の市商會を中心として北京治安維持會が七月卅日に成立し、八月一日には天津治安維持會が結成された。前者は常務委員江朝宗、冷家驥(商會、銀行會代表)、鄒泉孫、呂均(自治團代表)、陳繼濂(公安局長)、周肇祥、梁亞民等が委員であり、後者は委員長高凌霨、王竹林、張炳兆、張子柳、劉玉書、孫潤宇、方君、沈同午、鈕傳善、邱玉堂、王曉岩の委員が活動してゐる。治安維持會の組織理由は、その結成の聲明によれば、大體(イ)支那敗殘兵の掃蕩、(ロ)食料需給調整及び價格取締、(ハ)金融疏通の早急實行、(ニ)交通通信機關の回復、(ホ)避難民傷病者の救濟等である。而して北京治安維持會は、財政の整備のため、八月十九日、冀察政務委員會財務處、京津禁煙精查處、黃河水災獎券辦事處、冀晉察綏統稅局、財政部河北印花菸酒局の五徵稅機關を接收し、又中小學校の三民主義教育の廢止を實行し、河北各縣の治定維持聯合會の結成を指導することになつた。

斯くして河北省の各地に治安維持會が續々生れたが、更にこの間に中國大亞細亞協會（會長齊燮元）、河北反共聯合會、華北青年黨、留日同學會、黃社亞洲文化促進會等の諸團體が日支共存、反ソ防共、河北自治等の叫びを擧げた。而して九月二十二日に北京天津兩治安維持聯合機關として、京津地方治安組織聯合會の發會式が舉行され、天津地方治安維持會代表高凌霨（主席）鈕傳善、北平地方治安維持會代表冷家驥、周肇祥が出席し、冀東自治政府からも連絡員任國梁が列席した。更に北京治安維持會は八月十九日主席江朝宗を北京市長に就任せしめ、十月十二日には北平を北京と改稱し、國民政府の支配下から離脱して北支の自治政權建設に邁進することに決した。

三 察南・晋北兩自治政權の成立

察哈爾省の張家口においても、八月三十日省内の財政金融の再建を目的として察哈爾金融委員會が組織され、別に察哈爾自治維持會が結成された。九月に入つて察哈爾省各界の代表は省

政府に會合して省の自治に關して協議し、國民政府から全く離脱した察南自治政府が樹立された。

更に九月十九日には大同地方治安維持會が成立し、委員長馬永魁、副委員長古稀堯以下の委員が決定された。又十月十五日には大同において山西北部十三縣を統轄する晋北自治政權が成立し、新政府の最高委員には夏恭が選ばれ、先づ官房と財政廳が設けられ、近く民政・公安兩廳が開かれることになった。かくの如く察哈爾省の南部及び山西省の北部においても、國民政府の統治から完全に離脱した地方自治政權が續々生れつゝある。

四 北支新政權への展望

上述の如く、冀察政權の倒壊によつて北京―天津を樞軸とする河北省には地方自治運動が發展しつゝあるし、支那軍の察哈爾・山西北部からの掃蕩によつて、この方面にも地方自治運動が進展しつゝある。これ等の地方自治機關の簇生が、やがてこれ等を糾合した一個の新政權樹立

に向ふは自然の勢である。既に北京治安維持委員会は其の成立に際して、河北地方各維持會の結成勸奨とその聯合を指導するといふことを聲明してゐる。又新政權と冀東政權とが發展的解消を遂げる可能性も見られ、更にそれが察南及び晋北の自治政權との合體によつて、一大新政權への發展が考へられる。而してこの北支新政權が、十月二十七日・八日綏遠において成立した蒙古聯盟自治政府（政府主席雲王・副主席徳王）と密接な聯携を保つであらうことも想像される。

北支新政權がいかなるものたるべきかについては、今なほ諸説區々たる有様であるが、各方面の一致した意見は、（一）軍閥的殘滓との完全なる絶縁、（二）北支民衆を基調とする自治政權の二項を前提とするものであると傳へられる。だが、若しも舊軍閥の頭目を昇出したり、現在の北京・天津地方の治安維持會委員等の顔ぶれを描へるだけであれば、その新政權は依然として北支の封建的殘滓たる軍閥・豪農・買辦階級を地盤とするものであつて、それは眞に「北支民衆を基調とする」ものであるといふことは出来ないであらう。又新政權が國民政府といかなる關係に立つかは、日支事變の將來の解決如何によつて決定されるであらうが、それは恐らく國民政府の實質的統制を受けない半獨立的自治政權になるのではなからうか。而して新政權が「日滿親

善關係」と「赤化共同防衛」を二大方針とすることはいふまでもなからう。

—一九三七・一〇—

昭和十二年九月一日印刷
昭和十二年九月五日發行
昭和十二年九月二十日第五版發行
昭和十二年十一月十日第十版發行

日支の抗爭
定價金壹圓五拾錢



著作者 田中直吉

發行者 立命館出版部

代表者 竹上孝太郎

印刷者 堀井清

京都市下京區島丸通七條下ル西入

發行所

京都市上京區長小路寺町東入
京都市京橋區銀座西二丁目一

立命館出版部

東京電話上④四八六二番 東京電話京橋五六〇六番
郵發大阪二六九四番 東京電話東京七五三六二番

弘文社印刷

立命館大學教授 田中直吉
立命館大學教授 大淵仁右衛門 共著
立命館大學助教授 高橋良三

國際問題研究會

國際問題研究

第一輯

四六判三二五頁
定價壹圓參拾錢
送料拾錢

本書は國際問題研究會員の共同研究の成果である。今や世界の列強は熱病的な軍備擴張競争に狂つてゐる。しかして險惡なる國際情勢は世界大戰前に酷似してゐる。伊エ戦争は英伊の對立を激化し聯盟の對伊制裁が斷行された。ドイツはこの機に乗じてラインランドに侵入した。戦争の危機を孕む低氣壓は全歐を蔽ひつゝある。果して集團的安全保障によつて歐洲の平和が維持されるであらうか。歐洲危機の根源は何處にあるか。しかして歐洲は戦争への破局に向つて一直線に進むであらうか。世界は不可分である。歐洲が再び大戰亂の渦中に投ずれば、それが直ちに極東にまで波及して太平洋上に、或は滿蒙に戦雲が捲き起らないと誰が言ひ得るであらうか。日蘇は開戦するか。日英、日米は衝突するか。今や歐洲と極東の國際情勢は動きつゝある。この動きを知らずして何人も今日を語るを得ない。本書を讀まずしてこの世界の動きを把握し得ないであらう。敢て學徒財界人に必讀を薦む。

内容

極東に於ける國際政治の展望
一九三六年の日本外交
北滿鐵道を繞る國際的葛藤
北滿鐵道讓渡交渉
蘇滿・滿蒙國境の紛争
北支を繞る國際的諸對立
北支自治問題の經濟的諸條件
北支自治運動の國際法的考察
轉換期の通商政策

貿易調整と日本の矛盾
歐洲に於ける國際的諸對立
獨逸再軍備の國際政治的意義
獨逸再軍備の經濟的背景
獨逸再軍備の國際法的考察
エチオピアを繞る列強の角逐
伊エ紛争と國際對立の尖鋭化
歐洲危機の激化とその打開工作
世界列強の軍備擴張競争

國際問題研究

第二輯

四六判三二八頁
定價壹圓五拾錢
送料拾錢

世界は今や戦争か平和かの岐路に立つてゐる。日支の爆發・スペインの紛争は果して何處まで進展するのであらうか？

世界の輿論は平和を欲してゐるが、國際的對立は愈々尖鋭化し、軍備擴張競争は彌々白熱化してゐる。極東に於いては支那を繞る列強間の對立と矛盾が激化し、歐洲に於いてはスペイン動亂を契機として既に戦争が始まつてゐる。この歐洲の危機と極東の不安に對應して、アメリカ大陸に於いては新なる準備工作が進行してゐる。而して斯くの如き國際情勢の裡にあつて、日本外交は何處に行かんとするか。

内容

一九三六・七年の國際情勢
支那は何處へ行く
支那を繞る國際的葛藤
支那における政治的諸勢力
日支抗争の新局面
北支「特殊貿易」論
支那に於ける對日ボイコット
スペイン動亂の基本的分析
スペインの内亂と兩軍の勢力

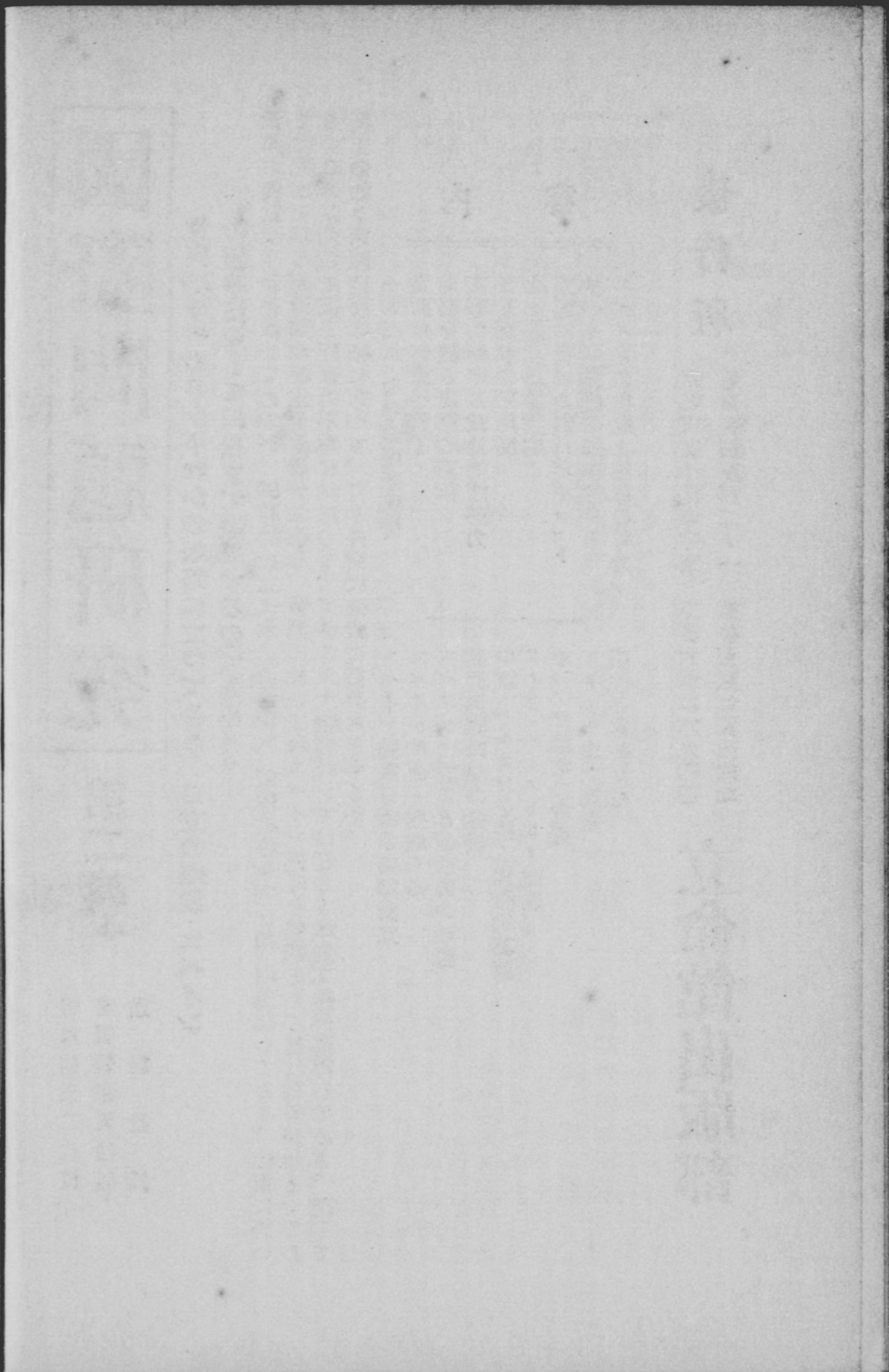
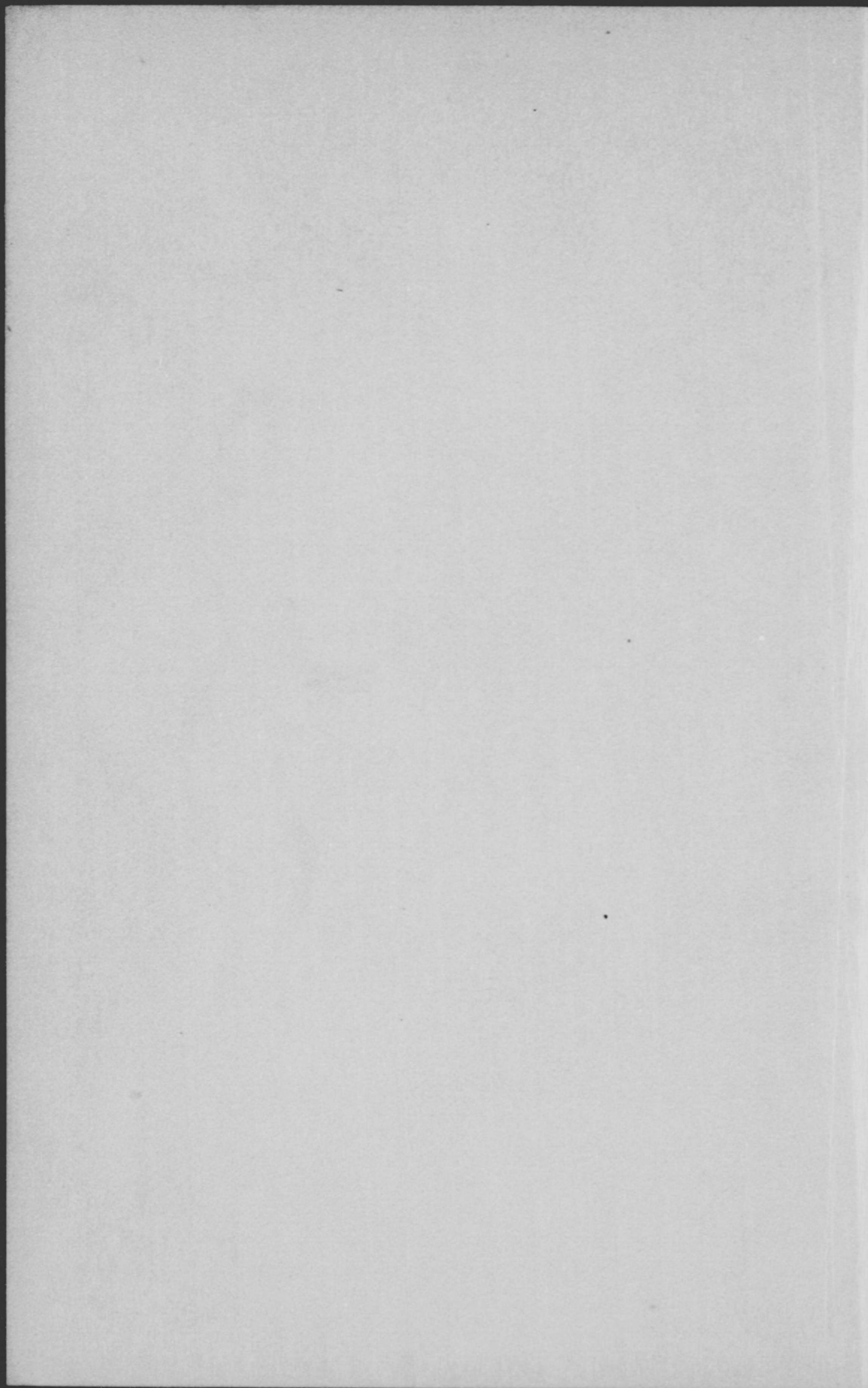
スペイン動亂を繞る國際對立
スペイン革命と内政干渉
スペインに於ける新政府の承認
歐洲國際政局の變動
中歐・バルカンを繞る國際的葛藤
ドイツ・オーストリア問題
オッタワ協定の危機
アメリカ中立問題
現代日本外交論

發行所

京都市廣小路寺町東
東京市銀座西二ノ一

振替大阪二六九四四
振替東京七五三六二

立命館出版部



734
X
1524



立命館